

生 き が い

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	06 育つ							
施策	子どもの健やかな育ちを実現します	コスト 合計	5,443,426千円	6,128,954千円	5,830,896千円			17,403,276千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
子ども・子育て計画策定・管理事業	6,501千円	32,860千円	0千円	39,361千円	こども未来部 こども支援課
留守家庭児童育成クラブ事業	144,499千円	307,252千円	6,892千円	458,643千円	こども未来部 こども支援課 教育推進部 教育保育職員課
保育所運営事業	1,689,780千円	953,800千円	5,783千円	2,649,363千円	教育推進部 教育政策課 こども未来部 こども支援課
保育所維持管理事業	14,889千円	0千円	0千円	14,889千円	教育推進部 教育政策課
認定こども園運営事業	1,318,390千円	632,017千円	0千円	1,950,407千円	教育推進部 教育政策課 こども未来部 こども支援課
認定こども園整備事業	84,261千円	8,215千円	0千円	92,476千円	こども未来部 こども支援課
幼児健康管理事業	4,357千円	19千円	0千円	4,376千円	教育推進部 教育保育課
幼稚園施設維持管理事業	6,670千円	8,215千円	0千円	14,885千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
認可外保育施設等支援事業	35,967千円	0千円	0千円	35,967千円	こども未来部 こども支援課
市立幼稚園運営事業	24,326千円	205,685千円	0千円	230,011千円	教育推進部 教育政策課
私立幼稚園支援事業	332,303千円	8,215千円	0千円	340,518千円	こども未来部 こども支援課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象	<p>「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析		・子育て支援アプリの導入や認定こども園の整備等、子育て環境の充実に努めてきたことから、数値は漸増傾向にある。	
	目標達成に向けた今後の課題		・女性の就業率の増加や幼児教育・保育の無償化など、変化する子育て環境やニーズを適切に把握する必要がある。 ・「子ども・子育て計画」の中間見直しに取り組み、関係部局と連携を図りながら、様々な子育て支援施策を総合的に推進していく。	
担当課	こども未来部こども支援課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	各年度4月1日現在の待機児童(国基準)	<p>保育所の入所待機児童数</p>
	実績値の分析		・幼児教育・保育の無償化の影響もあり、保育ニーズは増加傾向にあるものの、民間の認可保育園が3か所開設され、受け入れ枠が増加したことなどにより、待機児童数は減少している。	
	目標達成に向けた今後の課題		・「子ども・子育て計画」に基づく諸施策を着実に推進するとともに、利用可能な保育施設の情報提供を積極的に行うことなどにより待機児童の解消を図る。	
担当課	こども未来部こども支援課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	母の年齢5歳階級別出生数÷各年10月1日現在の女性人口	<p>合計特殊出生率</p>
	実績値の分析		・本市では女性の結婚年齢において晩婚化の傾向を示す都市型の水準で推移していることなどから、合計特殊出生率は全国・県の数値を下回る水準で推移しており、漸減傾向が続いている。	
	目標達成に向けた今後の課題		・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、今後も厳しい状況が続くものと見込まれるが、子ども・子育て環境の充実にめざし、国の動向を注視しつつ様々な支援施策の総合的な推進を図っていく。	
担当課	こども未来部こども支援課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向														
4	留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数	定義	各年度5月1日現在の待機児童(国基準)	<p>留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数</p> <table border="1"> <caption>留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	基準値	73	H30	32	R1	79	R2	122	R3	0	R4	0
		年度	人数															
		基準値	73															
H30	32																	
R1	79																	
R2	122																	
R3	0																	
R4	0																	
方向性		↓																
実績値の分析	<p>・女性の社会進出が進んだことなどにより、利用者は増加傾向にあり、昨年度に比べ、令和2年度は、入所申請者が増加しており、民間育成クラブの新設などをおこなったが、待機児童数が増加した。</p>																	
目標達成に向けた今後の課題	<p>・引き続き関係機関との連携を強化し、余裕教室等の資源を活用していくよう努める。                  ・夏季休業中のみ開所の検討を行うとともに、民間事業者の新規参入を促進し、待機児童の解消を図る。</p>																	
担当課	こども未来部こども支援課																	

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	06 育つ	コスト 合計	3,531,757千円	3,590,933千円	4,009,609千円			11,132,299千円
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します							

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
児童館運営事業	872千円	6,908千円	0千円	7,780千円	こども未来部 こども支援課
乳幼児等医療扶助事業	317,306千円	0千円	0千円	317,306千円	健康増進部 医療助成・年金課
母子等医療扶助事業	20,058千円	0千円	0千円	20,058千円	健康増進部 医療助成・年金課
子育て世代包括支援事業	66,737千円	43,049千円	0千円	109,786千円	こども未来部 こども支援課
子ども家庭総合支援事業	722千円	28,764千円	0千円	29,486千円	こども未来部 こども若者相談センター
児童手当等支給事業	2,172,346千円	21,046千円	0千円	2,193,392千円	こども未来部 こども支援課
ひとり親家庭支援事業	435,322千円	14,291千円	0千円	449,613千円	こども未来部 こども支援課
母子保健推進事業	98,869千円	86,977千円	0千円	185,846千円	健康増進部 健幸政策課
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	189,500千円	0千円	0千円	189,500千円	こども未来部 こども支援課
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	143,654千円	0千円	0千円	143,654千円	こども未来部 こども支援課
新生児特別給付金給付事業	45,614千円	802千円	0千円	46,416千円	こども未来部 こども支援課
子育て世帯電子プレミアム付商品券事業	316,772千円	0千円	0千円	316,772千円	こども未来部 こども支援課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	<p>「子育て支援が充実している」と思う市民の割合</p> <p>市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象</p>
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	こども未来部  こども支援課		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	<p>乳幼児健康診査受診率</p> <p>(乳幼児健康診査受診者数＋未受診児のうち状況を把握した人数)÷健康診査対象者数</p>
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	健康増進部 健幸政策課		

評価指標			傾向
3	定義	方向性	<p>妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合</p> <p>アンケート調査より</p>
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	健康増進部 健幸政策課		

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向														
4 児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合	定義	方向性	各年度末現在	<p>児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合</p> <table border="1"> <caption>児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>46.5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>52.1</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>60.5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>59.8</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4 (目標値)</td> <td>46.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	基準値	46.5	H30	52.1	R1	60.5	R2	59.8	R3	-	R4 (目標値)	46.5
	年度	割合 (%)																
	基準値	46.5																
H30	52.1																	
R1	60.5																	
R2	59.8																	
R3	-																	
R4 (目標値)	46.5																	
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全部支給の割合は減少傾向にあったが、平成30年8月から全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げられた影響により、令和元年度以降、全部支給の割合が増加したものと考えられる。</li> </ul>															
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーフレットの活用や手当の現況届提出などの機会を通じて、高等職業訓練促進給付金等の支援制度や自立支援プログラムの周知に努める。</li> <li>・ハローワークなど関連機関との連携を密にしながら、ひとり親家庭へのきめ細かな就労支援に取り組む。</li> </ul>															
担当課	子ども未来部	子ども支援課																

## 施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	06 育つ							
施策	すべての子ども・若者の逞(たくま)しい成長を社会全体で支援します	コスト合計	13,370千円	23,782千円	17,890千円			55,042千円

### 【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
青少年支援事業	2,046千円	11,350千円	0千円	13,396千円	教育推進部 社会教育課 子ども未来部 子ども若者相談センター
成人式典実施事業	4,494千円	0千円	0千円	4,494千円	教育推進部 社会教育課

### 【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	<p>充実感を持って生きている若者の割合</p> <p>充実感を持って生きている若者の割合</p> <p>69.7 72.1 62.5 71.5 80</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	<p>市民実感調査より ※29歳までの市民が対象</p> <p>↗</p> <p>・若者を取り巻く環境にも変化が生じており、様々な悩みや困難を抱える人が多くいることが推測されるものの、目標値には至らない状況ではあるが、基準値や前年度値を上回る結果となっている。</p>	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・子ども若者相談センターを移設し、青少年への相談支援のあり方を見直していくとともに、今後も困難を抱える当事者が相談しやすい窓口として、充実及び周知の徹底を図る。</p>	
担当課	子ども未来部 子ども若者相談センター		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	<p>日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合</p> <p>日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合</p> <p>61.3 67.7 59.3 56 50</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	<p>市民実感調査より ※39歳までの市民が対象</p> <p>↘</p> <p>・基準値や前年度値を下回ったものの、新型コロナウイルスの感染が拡大する状況の中で、日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合は一定数いると思われ、目標値には達していない状態である。</p>	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・今後もポストコロナを意識しつつ、若者の置かれている現状や悩み、不安の要因を分析し、ニーズに応じた支援を行っていく必要がある。</p>	
担当課	子ども未来部 子ども若者相談センター		

評価指標			傾向
3	定義	方向性	<p>子ども・若者ステーション利用者の満足度</p> <p>子ども・若者ステーション利用者の満足度</p> <p>50 75 50 70</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	<p>利用者実績</p> <p>↗</p> <p>・ひきこもり支援等の子ども若者相談センターのアンケート結果の値であるが、年によって満足度が異なる。主に「問題解決に繋がっていない」ことを満足していない理由と回答しているため、継続的な支援が必要である。</p>	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・アンケートで得た意見を参考に、利用者の満足度を高めていくため、分かりやすい目標設定を相談者と共有して支援を行う。また、困難を抱える当事者に相談窓口の情報が届くよう周知を徹底する。</p>	
担当課	子ども未来部 子ども若者相談センター		

## 施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ							
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます	コスト 合計	410,754千円	487,766千円	1,881,722千円			2,780,242千円

### 【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
教育情報推進事業	1,311,824千円	8,215千円	103,611千円	1,423,650千円	教育推進部 教育保育課
外国語教育推進事業	15,964千円	57,452千円	0千円	73,416千円	教育推進部 教育保育課
学校教育支援事業	107,194千円	16,208千円	0千円	123,402千円	教育推進部 教育保育課
教育研究事業	4,994千円	9,517千円	0千円	14,511千円	教育推進部 教育保育課
教育支援センター運営事業	26,164千円	9,474千円	0千円	35,638千円	教育推進部 教育保育課
小学校教科書・副読本整備事業	27,323千円	0千円	0千円	27,323千円	教育推進部 教育保育課
小学校教育情報推進事業	60,964千円	0千円	25,414千円	86,378千円	教育推進部 教育保育課
中学校教科書・副読本整備事業	139千円	0千円	0千円	139千円	教育推進部 教育保育課
中学校教育情報推進事業	26,666千円	0千円	12,598千円	39,264千円	教育推進部 教育保育課
特別支援学校教育情報推進事業	1,393千円	0千円	315千円	1,708千円	教育推進部 教育保育課
中学生学習支援事業	56,293千円	0千円	0千円	56,293千円	教育推進部 教育保育課

### 【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	<p>「学習内容を理解している」と思う児童の割合(小学生)</p> <p>100% 90% 80% 70% 60%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p> <p>77.5 83.6 82.3 81</p>
	実績値の分析		・新型コロナウイルスの影響で調査未実施のため分析不可。	
	目標達成に向けた今後の課題		・児童の学力保障に向けて教職員研修のさらなる充実を図っていく。	
担当課	教育推進部教育保育課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	<p>「学習内容を理解している」と思う生徒の割合(中学生)</p> <p>100% 90% 80% 70% 60%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p> <p>70.7 69.4 73.6 72</p>
	実績値の分析		・新型コロナウイルスの影響で調査未実施のため分析不可。	
	目標達成に向けた今後の課題		・生徒の学力保障に向けて教職員研修のさらなる充実を図っていく。	
担当課	教育推進部教育保育課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	文部科学省実態調査より	<p>児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合</p> <p>100% 90% 80% 70%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p> <p>85.7 88.7 84.2 84.3 100</p>
	実績値の分析		・1人1台タブレット端末という新しい機器が導入されたが、研修体制も整えたことで、昨年度と変わらない実績値を得られた。	
	目標達成に向けた今後の課題		・各校でICT機器の活用推進リーダーを養成し、市教育委員会指導主事と連携して全職員で研修する体制を整える。誰にでも使いやすいICT機器の導入に努める。各校に配置しているGIGAスクールサポーターを効果的に活用する。	
担当課	教育推進部教育保育課			

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ							
施策	こころ豊かな児童 35 童・生徒を育みます	コスト 合計	154,552千円	151,105千円	146,987千円			452,644千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
青少年育成事業	3,131千円	27,961千円	0千円	31,092千円	教育推進部 社会教育課
学校人権教育推進事業	172千円	8,215千円	0千円	8,387千円	教育推進部 教育保育課
生徒指導支援事業	602千円	25,399千円	0千円	26,001千円	教育推進部 教育保育課 こども未来部 こども若者相談センター
青少年センター運営事業	3,932千円	3,406千円	0千円	7,338千円	教育推進部 教育保育課
適応教室運営事業	6,295千円	13,560千円	0千円	19,855千円	こども未来部 こども若者相談センター
小学校体験活動事業	18,208千円	11,519千円	0千円	29,727千円	教育推進部 教育保育課
中学校教育支援事業	4,669千円	8,215千円	0千円	12,884千円	教育推進部 教育保育課
丹波少年自然の家運営事業	11,703千円	0千円	0千円	11,703千円	教育推進部 教育保育課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	保護者を対象とした実感調査より	<p>「子供の安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合</p> <p>「子供の安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合</p> <p>90.0</p> <p>85.7 81.5 84.0 82.2</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・緊急時の対策や、交通安全、インターネット上の犯罪などへの対応強化が求められており、基準値を下回っているものの、8割以上の保護者が安心感を持っている。	
	目標達成に向けた今後の課題		・青少年補導委員会や学校安全協力員などによる補導、見守り活動、青少年センターによる巡回パトロールなどを継続的に実施するとともにタブレット端末を活用したメディアリテラシーの向上などを図る必要がある。	
担当課	教育推進部教育保育課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	子どもの実感調査より	<p>「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(小学生)</p> <p>「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(小学生)</p> <p>88</p> <p>85 85 82</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・新型コロナウイルスの影響で調査未実施のため分析不可。	
	目標達成に向けた今後の課題		新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、学力面だけでなく友人関係・教育的環境の整備等での取り組みを充実させ、児童にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的にを行い、目標達成に努めていく。	
担当課	教育推進部教育保育課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	子どもの実感調査より	<p>「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(中学生)</p> <p>「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(中学生)</p> <p>88</p> <p>85 82 84</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・新型コロナウイルスの影響で調査未実施のため分析不可。	
	目標達成に向けた今後の課題		新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、学力面だけでなく友人関係・教育的環境の整備等での取り組みを充実させ、児童にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的にを行い、目標達成に努めていく。	
担当課	教育推進部教育保育課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向												
4	「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合	定義	生徒アンケートより	<p>「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>90.6</td></tr> <tr><td>H30</td><td>91.4</td></tr> <tr><td>R1</td><td>89.3</td></tr> <tr><td>R2</td><td>51.9</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>95</td></tr> </table>	項目	割合	基準値	90.6	H30	91.4	R1	89.3	R2	51.9	R4 (目標値)	95
		項目	割合													
		基準値	90.6													
H30	91.4															
R1	89.3															
R2	51.9															
R4 (目標値)	95															
方向性		↗														
実績値の分析	<p>・例年は5日間実施であるが、コロナ禍におけるトライやる・ウィークは各学校の実情に応じた活動を1日に短縮して実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、昨年度までの生徒が地域の事業所に出向いた活動ではないものとなり、充実していたと思う生徒の割合が減少した。</p>															
目標達成に向けた今後の課題	<p>・コロナ禍であるものの、兵庫県のトライやる・ウィークの趣旨を踏まえ、地域と学校、家庭がより密に連携した取り組みを展開することが大切である。                  ・コロナ禍で例年のような活動ができずとも「充実した」と感じることができる体験活動を実施していく必要がある。</p>															
担当課	教育推進部教育保育課															

評価指標				傾向												
5	「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合	定義	児童アンケートより	<p>「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>97.4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>98.9</td></tr> <tr><td>R1</td><td>93.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>93.2</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>100</td></tr> </table>	項目	割合	基準値	97.4	H30	98.9	R1	93.5	R2	93.2	R4 (目標値)	100
		項目	割合													
		基準値	97.4													
H30	98.9															
R1	93.5															
R2	93.2															
R4 (目標値)	100															
方向性		↗														
実績値の分析	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度と内容を大幅に変更し、限られた環境の中での体験活動プログラムであったが、児童は、例年通り高い割合で満足した。</p>															
目標達成に向けた今後の課題	<p>・現状を維持できるように取り組みを継続していくが、新型コロナウイルス感染症の影響をどの程度緩和できるかが課題である。                  ・感染症対策費を最大限に確保するように工夫していく。</p>															
担当課	教育推進部教育保育課															

## 施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ	コスト 合計	258,242千円	262,485千円	225,179千円			745,906千円
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します							

### 【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
就学支援事業	129,103千円	24,645千円	0千円	153,748千円	教育推進部 就学・給食課
相談事業	299千円	33,366千円	236千円	33,901千円	こども未来部 こども若者相談センター
特別支援学校教育支援事業	29,315千円	8,215千円	0千円	37,530千円	教育推進部 教育保育課

### 【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	<p>経済的理由による長期欠席児童生徒数 ÷ 全児童生徒数</p> <p>→</p> <p>経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合</p> <p>5% 4% 3% 2% 1% 0% 0 0 0 0 0 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	<p>・経済的に配慮すべき家庭においては、就学援助の制度等を利用するよう面談等で助言したため、経済的理由による長期欠席する児童生徒は確認されていない。</p>	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・経済的理由により欠席する児童生徒がいてはならない。月に一度、長欠調査を実施することで市内小中学校の全児童生徒の長欠状況、実態を把握する。また調査結果をもとに、関係機関と連携しながら経済的理由による長期欠席児童生徒の早期発見、早期対応に努めていく。</p>	
担当課	教育推進部教育保育課		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	<p>就学指導に係る子どもの保護者が「就学先に満足している」と思う割合</p> <p>100% 90% 80% 70% 94.7 96.8 96.6 93.2 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	<p>・教育支援委員会対象の園児児童生徒の保護者が、就学先について教育支援委員会での判断と一致していることが望ましい。今後、保護者の意見を尊重しながら適切な情報提供を図っていく。</p>	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・該当保護者に就学・進学先等の十分な情報提供をするとともに、必要に応じ相談を行っていく必要がある。</p>	
担当課	教育推進部教育保育課		

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ	コスト 合計	546,171千円	594,045千円	588,216千円			1,728,432千円
施策	37 児童・生徒の健康を守ります							

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
学校教育健康管理事業	28,037千円	17,807千円	0千円	45,844千円	教育推進部 教育保育課
小学校給食運営事業	46,590千円	382,254千円	17,127千円	445,971千円	教育推進部 就学・給食課
児童健康管理事業	31,403千円	8,818千円	0千円	40,221千円	教育推進部 教育保育課
中学校給食運営事業	7,115千円	17,856千円	0千円	24,971千円	教育推進部 就学・給食課
生徒健康管理事業	15,085千円	112千円	0千円	15,197千円	教育推進部 教育保育課
特別支援学校給食運営事業	1,362千円	13,527千円	74千円	14,963千円	教育推進部 就学・給食課
児童・生徒健康管理事業	1,049千円	0千円	0千円	1,049千円	教育推進部 教育保育課

【施策評価指標】

評価指標				傾向														
1	定義	方向性	治療勧告を受けて受診した児童数÷治療勧告を受けた児童数	<p>健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合 (小学校・特別支援学校小学部)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>73.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>59.7</td></tr> <tr><td>R1</td><td>58.4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>40.3</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>100</td></tr> </table>	年度	割合 (%)	基準値	73.0	H30	59.7	R1	58.4	R2	40.3	R3		R4 (目標値)	100
	年度	割合 (%)																
	基準値	73.0																
H30	59.7																	
R1	58.4																	
R2	40.3																	
R3																		
R4 (目標値)	100																	
実績値の分析		・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の目的で、校医による定期健康診断を2学期以降に実施した。受診勧告から本調査まで期間が短くなったことや受診に行くことの不安から受診率は例年に比べ低値となった。引き続き保護者に情報提供を行い受診率の向上に努める。																
目標達成に向けた今後の課題		・本市の児童が健康であるためには、健康診断結果をもとに発出する治療勧告を受け、児童が病院受診・治療することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行うとともに受診への協力を呼びかける。目標達成に向け、今後も継続して、病院受診の必要性を啓発していく。																
担当課	教育推進部教育保育課																	

評価指標				傾向														
2	定義	方向性	治療勧告を受けて受診した生徒数÷治療勧告を受けた生徒数	<p>健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合 (中学校・特別支援学校中学部)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>48.9</td></tr> <tr><td>H30</td><td>34.5</td></tr> <tr><td>R1</td><td>35.7</td></tr> <tr><td>R2</td><td>23.5</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>100</td></tr> </table>	年度	割合 (%)	基準値	48.9	H30	34.5	R1	35.7	R2	23.5	R3		R4 (目標値)	100
	年度	割合 (%)																
	基準値	48.9																
H30	34.5																	
R1	35.7																	
R2	23.5																	
R3																		
R4 (目標値)	100																	
実績値の分析		・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の目的で、校医による定期健康診断を2学期以降に実施した。受診勧告から本調査まで期間が短くなったことや受診に行くことの不安から受診率は例年に比べ低値となった。引き続き保護者に情報提供を行い受診率の向上に努める。																
目標達成に向けた今後の課題		・本市の生徒が健康であるためには、健康診断結果をもとに発出する治療勧告を受け、生徒が病院受診・治療することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行うとともに受診への協力を呼び掛ける。目標達成に向け、今後も継続して、病院受診の必要性を啓発していく。																
担当課	教育推進部教育保育課																	

評価指標				傾向														
3	定義	方向性	小学校給食(主菜及び副菜)の残食重量÷全重量	<p>小学校給食の残食率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>残食率 (%)</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>1.02</td></tr> <tr><td>H30</td><td>0.91</td></tr> <tr><td>R1</td><td>0.96</td></tr> <tr><td>R2</td><td>1.48</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>1</td></tr> </table>	年度	残食率 (%)	基準値	1.02	H30	0.91	R1	0.96	R2	1.48	R3		R4 (目標値)	1
	年度	残食率 (%)																
	基準値	1.02																
H30	0.91																	
R1	0.96																	
R2	1.48																	
R3																		
R4 (目標値)	1																	
実績値の分析		・これまで1.0%に近い値で推移してきたところ、令和2年度の値が増加しているが、これは調査時の献立の影響によるところが大きく、全体的な残食増加の傾向が生じているものではない。																
目標達成に向けた今後の課題		・引き続き、和食中心の手づくりにこだわった献立提供をはじめ、栄養教諭や調理師による喫食指導、地産地消などの取り組みを進め、子どもたちに望ましい食習慣を養う必要がある。																
担当課	教育推進部就学・給食課																	

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ							
施策	計画的・効果的に教育環境を整備します	コスト合計	1,591,269千円	1,690,882千円	1,923,632千円			5,205,783千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
小学校運営事業	547,308千円	24,645千円	427,556千円	999,509千円	教育推進部 教育政策課
小学校備品整備事業	9,679千円	0千円	0千円	9,679千円	教育推進部 教育政策課
小学校図書整備事業	5,157千円	0千円	0千円	5,157千円	教育推進部 教育政策課
小学校教職員人事管理事業	350千円	221,928千円	0千円	222,278千円	教育推進部 教育保育職員課
中学校運営事業	149,591千円	8,215千円	155,757千円	313,563千円	教育推進部 教育政策課
中学校備品整備事業	7,306千円	0千円	0千円	7,306千円	教育推進部 教育政策課
中学校図書整備事業	1,432千円	0千円	0千円	1,432千円	教育推進部 教育政策課
中学校教職員人事管理事業	168千円	88,135千円	0千円	88,303千円	教育推進部 教育保育職員課
特別支援学校運営事業	19,400千円	8,215千円	24,754千円	52,369千円	教育推進部 教育政策課
特別支援学校備品整備事業	508千円	0千円	0千円	508千円	教育推進部 教育政策課
小学校施設維持管理事業	107,871千円	12,956千円	0千円	120,827千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
中学校施設維持管理事業	75,482千円	8,215千円	0千円	83,697千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
特別支援学校施設維持管理事業	19,004千円	0千円	0千円	19,004千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	<p>「読書が好き」と思う児童の割合(小学生)</p>
	実績値の分析		・令和2年度は調査を実施していない。これまでの実績値を踏まえると、ネット環境の普及により様々なコンテンツが溢れる中、子どもたちの読書離れの傾向が続いている。	
	目標達成に向けた今後の課題		・児童が読みたいと思う書籍の充実 ・魅力的な図書室づくりに向け、中央図書館、図書担当教諭、学校司書、図書ボランティアとの連携を強化し、読書がより身近になるような取り組みが必要。	
担当課	教育推進部教育政策課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	<p>「読書が好き」と思う生徒の割合(中学生)</p>
	実績値の分析		・令和2年度は調査を実施していない。これまでの実績値を踏まえると、ネット環境の普及により様々なコンテンツが溢れる中、子どもたちの読書離れの傾向が続いている。	
	目標達成に向けた今後の課題		・生徒が読みたいと思う書籍の充実 ・魅力的な図書室づくりに向け、中央図書館、図書担当教諭、学校司書、図書ボランティアとの連携を強化し、読書がより身近になるような取り組みが必要。	
担当課	教育推進部教育政策課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	小・中学校施設における洋式便器数÷全便器数	<p>小・中学校のトイレ洋式化率</p>
	実績値の分析		・トイレ洋式化を進め、目標値を達成できた。洋式トイレ普及率や衛生面への配慮の観点から洋式化の継続及び整備方針の策定を行う必要がある。	
	目標達成に向けた今後の課題		・老朽化の進んでいるトイレについては、「川西市公共施設等総合管理計画」などの指針を踏まえ、令和元年度策定の「学校施設長寿命化計画編」に沿って、トイレ改修を着実に進める。	
担当課	都市政策部公共施設マネジメント課			

# 施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ							
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます	コスト合計	597,201千円	500,530千円	503,794千円			1,601,525千円

## 【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生涯学習推進事業	978千円	9,168千円	0千円	10,146千円	教育推進部 社会教育課
生涯学習短期大学運営事業	539千円	13,403千円	0千円	13,942千円	教育推進部 社会教育課
高齢者大学開設事業	599千円	8,215千円	0千円	8,814千円	教育推進部 社会教育課
公民館運営事業	55,538千円	171,919千円	41,891千円	269,348千円	教育推進部 川西公民館
公民館維持管理事業	12,463千円	0千円	0千円	12,463千円	教育推進部 川西公民館
図書館運営事業	43,391千円	92,205千円	11,141千円	146,737千円	教育推進部 中央図書館
図書館施設維持管理事業	42,344千円	0千円	0千円	42,344千円	教育推進部 中央図書館

## 【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合</p>
	実績値の分析		・前年度から微増しており、新たに生涯学習に取り組む市民が増えたと考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・30～40代(子育て世帯、社会人層)での割合が低い。それらの層にとって魅力的な講座の実施、積極的な情報発信に努める。	
担当課	教育推進部社会教育課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析		・前年度まで増加傾向にあったが、微減した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、社会教育施設において各種の学習機会の提供が減少したことが原因だと考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・質問に対し「わからない」との回答も6割ほどあり、学習機会の充実と、積極的な情報発信に努める。 ・社会教育施設の適正な維持管理に努める。	
担当課	教育推進部社会教育課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	講座受講者アンケートより	<p>公民館講座満足度</p>
	実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症の影響で調査等を未実施のため分析不可。	
	目標達成に向けた今後の課題		・受講者のアンケートや利用者の意見などを参考に、市民のニーズに合致したり、時代に即した講座の企画・実施を行っていく。	
担当課	教育推進部川西公民館			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向										
4	生涯学習短期大学 講座満足度	定義	講座受講者アンケートより	<p>生涯学習短期大学講座満足度</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>87.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>87.6</td></tr> <tr><td>R1</td><td>83.1</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>95.0</td></tr> </table>	項目	値	基準値	87.0	H30	87.6	R1	83.1	R4 (目標値)	95.0
		項目	値											
		基準値	87.0											
H30	87.6													
R1	83.1													
R4 (目標値)	95.0													
方向性		↗												
実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症の影響で調査等を未実施のため分析不可													
目標達成に向けた今後の課題	・講座内容や開催方法を見直し、満足度の向上を図る。													
担当課	教育推進部社会教育課													

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ							
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	コスト 合計	738,795千円	90,268千円	94,365千円			923,428千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化財事業	38,975千円	43,241千円	12,149千円	94,365千円	教育推進部 社会教育課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合</p> <p>70.0</p> <p>54.3 56.1 55.7 55.7</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、文化財施設の休館や事業の中止があったが、文化財を題材にした工作セットなどをホームページに公開したため、昨年同様の水準にとどめることができた。	
	目標達成に向けた今後の課題		・文化財啓発事業の内容を充実させるとともに、オンラインの活用など新たな事業を検討する必要がある。	
担当課	教育推進部社会教育課			

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	子ども・子育て計画策定・管理事業		決算書頁	178
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 井上 昌子

## 2. 事業の目的

子ども・子育てに関する計画を総合的に推進する
------------------------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	39,361	37,067		2,294	一般財源	39,361
内 事業費	6,501	3,863	2,638	国県支出金			
内 職員人件費※	32,860	33,204	△ 344	地方債			
減価償却費				特定財源 (その他)			
参考 職員数 (人)	4	4					
再任用職員数 (人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・子育て計画策定・管理事業	細事業事業費 (千円)	6,501																			
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	審議会・検討会	住民説明・情報発信																				
(2) R 2年度の取組と成果	<p>主 取組</p> <p>【戦略1】①子ども・子育て会議の運営 (委員報酬) …161千円</p> <p>【戦略1】②子育て支援アプリの導入・運営…525千円</p> <p>③社会福祉法人指導監査に係る会計監査事務 (報償費) …171千円</p> <p>【戦略1】④川西市子ども・子育て会議の運営</p> <p>保育の量の見込みに対する提供体制の確保方策として、「私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行」募集を行ったが、応募はなかった。園としての教育・運営方針もあるなか、在園者や入園希望者の状況を見きわめつつ、人材確保や施設整備、運用コストなど、移行への準備を十分に行ったうえで検討をしたいとのことであった。</p> <p>・委員構成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学識経験者</th> <th>保護者</th> <th>子ども・子育て支援事業従事者</th> <th>市長が必要と認めた者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>6人</td> <td>3人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・開催状況と主な議題</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>日程</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>9月12日</td> <td>・待機児童の状況 ・幼保連携型認定こども園への移行事業者の募集 ・市立教育・保育施設のあり方検討について 他</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>3月15日</td> <td>・幼保連携型認定こども園への移行事業者の募集結果 ・(仮称)川西北こども園の整備計画について ・市立教育・保育施設の今後について 他</td> </tr> </tbody> </table>			学識経験者	保護者	子ども・子育て支援事業従事者	市長が必要と認めた者	合計	3人	3人	6人	3人	15人	回数	日程	主な内容	第1回	9月12日	・待機児童の状況 ・幼保連携型認定こども園への移行事業者の募集 ・市立教育・保育施設のあり方検討について 他	第2回	3月15日	・幼保連携型認定こども園への移行事業者の募集結果 ・(仮称)川西北こども園の整備計画について ・市立教育・保育施設の今後について 他
学識経験者	保護者	子ども・子育て支援事業従事者	市長が必要と認めた者	合計																		
3人	3人	6人	3人	15人																		
回数	日程	主な内容																				
第1回	9月12日	・待機児童の状況 ・幼保連携型認定こども園への移行事業者の募集 ・市立教育・保育施設のあり方検討について 他																				
第2回	3月15日	・幼保連携型認定こども園への移行事業者の募集結果 ・(仮称)川西北こども園の整備計画について ・市立教育・保育施設の今後について 他																				

【戦略1】②子育て支援アプリの導入・運営

令和2年6月22日から、川西市公式子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」の運用を開始した。

- ・対象：産前～小学生の保護者
- ・主な内容：予防接種や電子母子健康手帳の機能が利用可能なことに加え、子育て支援情報のほか、保育所・幼稚園・認定こども園や放課後児童クラブ（留守家庭児童育成クラブ）、小学校などの情報のうち、必要なものだけを受け取ることができる。
- ・成果：広報誌やホームページ以外の広報ツールとして、子どもの年齢などに応じた情報提供ができ、スムーズな行政サービス利用や、適切な支援につながった。具体的には、こども・若者ステーション内プレイルームにおける新規来所者数の2割が、ホームページ・アプリを閲覧しているなど一定の成果がみられる。  
（参考）登録者数1,230人（令和3年3月末）、推定利用率8.9%
- ・委託業者：株式会社ミラボ

③社会福祉法人の監査（児童福祉関連施設を運営する法人）

主たる事業所が川西市内にあり、市内のみで児童福祉関連事業を実施する社会福祉法人に対し、社会福祉法に基づく指導監査を行った。

- ・所轄する社会福祉法人：虹の子会、東谷あゆみ会、光会、弥生会
- ・2年度に実地検査を行った法人：東谷あゆみ会、弥生会
- ・監査項目：70項目、指摘：12件、助言：16件

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p><b>市民の利便性や事業の効率性が、</b></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 80%;">大きく向上した。</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p><b>左記の具体的説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て計画の進捗について重点施策である「全中学校区に地域子育て支援拠点設置」「留守家庭児童育成クラブにクラブ運営マネージャー配置」など着実に実施している。</li> <li>・子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」の導入により、予防接種や電子母子健康手帳の機能だけでなく、利用者が必要な情報だけを受け取る仕組みを構築できた。</li> <li>・社会福祉法人の監査事務については、2法人の実地検査を実施し、法人の運営・会計帳簿等を確認し、必要な指導を行った。</li> </ul>
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p><b>事業の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年4月時点で待機児童は16人であり、引き続き、解消を図る。また、公立教育・保育施設のあり方を検討する必要がある。</li> <li>・子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」で効果的に情報発信するため、利用者のニーズなどを把握する手法を検討する。</li> <li>・社会福祉法人の監査事務については、社会福祉法などの熟知を要するなど高い専門性が必要である。</li> </ul>	<p><b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童解消を図るため、様々な保育提供体制の確保策の検討を進めるほか、計画の中間年見直しをめぐり、公立教育・保育施設のあり方について方向性を提示する。</li> <li>・子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」上で、アンケートを実施するなど、利用者のニーズを正確に把握し、発信する情報の整理・集約を行う。</li> <li>・社会福祉法人の監査事務については、高い専門性が必要であるため、引き続き公認会計士の助言を受けながら、法人の適正な運営を確保する。</li> </ul>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業		決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部 教育推進部	こども支援課 教育保育職員課	作成者	課長 井関 大悟 課長 増田 善則

## 2. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成を図る

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	458,643	348,315		110,328	一般財源	108,697
内 事業費	144,499	308,219	△ 163,720	国県支出金	253,432	173,370	80,062
内 職員人件費※	307,252	33,204	274,048	地方債			
減価償却費	6,892	6,892		特定財源(その他)	96,514	90,785	5,729
参考							
職員数(人)	8	4	4				
再任用職員数(人)	1		1				

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立留守家庭児童育成クラブ運営事業	細事業事業費(千円)	308,928																																																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	住民説明・情報発信																																																													
(2) R 2年度の取組と成果	<p>① 全小学校区における留守家庭児童育成クラブの運営(主任支援員・支援員・支援補助員への報酬・職員手当・通勤費)…236,497千円</p> <p>② 市立留守家庭児童育成クラブのインターネット導入(改修費)…1,582千円</p> <p>○事務の効率化及びスムーズな緊急時対応を図るため、各育成クラブにインターネットを導入し環境整備を図った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に係る自粛要請や臨時休所等により育成料の還付等を行った。</p> <p>【戦略1】○クラブ運営の支援や各クラブ間のコーディネートを行う運営マネージャーを4名配置し、支援員対象の研修会の実施により、支援員の質の向上を図るとともに、支援員や保護者からの相談やトラブルに対しても迅速な対応を行った。</p> <p>また、各クラブの運営状況や問題点の洗い出しを行ったが、定期的なクラブ訪問ができなかった。</p> <p>○令和3年4月から加茂小学校内のクラブ(定員40名)を分割し、2クラブ(定員各40名)とするため、学校との調整や支援員の確保等開設に向けた準備を行った。</p> <p>【戦略1】○令和3年7月から開所時間を拡充するため、支援員の確保等拡充に向けた準備を行った。</p> <p>○待機児童対策として、令和3年度に川西北小学校内の一室において、夏季休業日のみの育成クラブを試行的に特別開所することとし、その対応を図った。</p>																																																														
主な取組	<p>○事務の効率化及びスムーズな緊急時対応を図るため、各育成クラブにインターネットを導入し環境整備を図った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に係る自粛要請や臨時休所等により育成料の還付等を行った。</p> <p>【戦略1】○クラブ運営の支援や各クラブ間のコーディネートを行う運営マネージャーを4名配置し、支援員対象の研修会の実施により、支援員の質の向上を図るとともに、支援員や保護者からの相談やトラブルに対しても迅速な対応を行った。</p> <p>また、各クラブの運営状況や問題点の洗い出しを行ったが、定期的なクラブ訪問ができなかった。</p> <p>○令和3年4月から加茂小学校内のクラブ(定員40名)を分割し、2クラブ(定員各40名)とするため、学校との調整や支援員の確保等開設に向けた準備を行った。</p> <p>【戦略1】○令和3年7月から開所時間を拡充するため、支援員の確保等拡充に向けた準備を行った。</p> <p>○待機児童対策として、令和3年度に川西北小学校内の一室において、夏季休業日のみの育成クラブを試行的に特別開所することとし、その対応を図った。</p>																																																														
	<p>(令和2年5月1日現在登録児童数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校</th> <th>登録児童数</th> <th>小学校</th> <th>登録児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>久代</td> <td>91</td> <td>陽明</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>加茂</td> <td>60</td> <td>清和台</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>川西</td> <td>144</td> <td>清和台南</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>桜が丘</td> <td>91</td> <td>養護</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>川西北</td> <td>87</td> <td>けやき坂</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>明峰</td> <td>101</td> <td>東谷</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>多田</td> <td>50</td> <td>牧の台</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>多田東</td> <td>82</td> <td>北陵</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>緑台</td> <td>34</td> <td>合計</td> <td>1,169</td> </tr> </tbody> </table>			小学校	登録児童数	小学校	登録児童数	久代	91	陽明	36	加茂	60	清和台	34	川西	144	清和台南	56	桜が丘	91	養護	0	川西北	87	けやき坂	84	明峰	101	東谷	70	多田	50	牧の台	84	多田東	82	北陵	65	緑台	34	合計	1,169																				
小学校	登録児童数	小学校	登録児童数																																																												
久代	91	陽明	36																																																												
加茂	60	清和台	34																																																												
川西	144	清和台南	56																																																												
桜が丘	91	養護	0																																																												
川西北	87	けやき坂	84																																																												
明峰	101	東谷	70																																																												
多田	50	牧の台	84																																																												
多田東	82	北陵	65																																																												
緑台	34	合計	1,169																																																												
	<p>(開所時間の拡充内容)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業のない日</td> <td>午前8時30分から</td> <td>午前8時から</td> </tr> <tr> <td>延長育成</td> <td>午後6時30分まで</td> <td>午後7時まで</td> </tr> </tbody> </table>				変更前	変更後	授業のない日	午前8時30分から	午前8時から	延長育成	午後6時30分まで	午後7時まで																																																			
	変更前	変更後																																																													
授業のない日	午前8時30分から	午前8時から																																																													
延長育成	午後6時30分まで	午後7時まで																																																													
	<p>育成クラブ登録児童数 (単位:人) (各年5月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年生</td> <td>362</td> <td>357</td> <td>413</td> <td>390</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>316</td> <td>345</td> <td>316</td> <td>367</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>3年生</td> <td>212</td> <td>236</td> <td>251</td> <td>237</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>890</td> <td>938</td> <td>980</td> <td>994</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>全市立小学校の1~3年生の児童数</td> <td>4,036</td> <td>4,025</td> <td>3,898</td> <td>3,868</td> <td>3,788</td> </tr> <tr> <td>入所率</td> <td>22.10%</td> <td>23.30%</td> <td>25.10%</td> <td>25.70%</td> <td>26.70%</td> </tr> <tr> <td>4~6年生</td> <td>103</td> <td>101</td> <td>147</td> <td>166</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>待機数</td> <td>73</td> <td>113</td> <td>32</td> <td>79</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,066</td> <td>1,152</td> <td>1,159</td> <td>1,239</td> <td>1,291</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	1年生	362	357	413	390	391	2年生	316	345	316	367	354	3年生	212	236	251	237	265	小計	890	938	980	994	1,010	全市立小学校の1~3年生の児童数	4,036	4,025	3,898	3,868	3,788	入所率	22.10%	23.30%	25.10%	25.70%	26.70%	4~6年生	103	101	147	166	159	待機数	73	113	32	79	122	合計	1,066	1,152	1,159	1,239	1,291
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																										
1年生	362	357	413	390	391																																																										
2年生	316	345	316	367	354																																																										
3年生	212	236	251	237	265																																																										
小計	890	938	980	994	1,010																																																										
全市立小学校の1~3年生の児童数	4,036	4,025	3,898	3,868	3,788																																																										
入所率	22.10%	23.30%	25.10%	25.70%	26.70%																																																										
4~6年生	103	101	147	166	159																																																										
待機数	73	113	32	79	122																																																										
合計	1,066	1,152	1,159	1,239	1,291																																																										

<細事業2>	民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業	細事業事業費(千円)	72,362																																														
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																																
(2) R2年度の取組と成果																																																	
主 な 取 組	① 4団体(6クラブ)への補助金…72,051千円 ② 新型コロナウイルス感染症に伴う補助金…6,696千円(①に含む)																																																
<b>【戦略1】</b> 民間育成クラブ6クラブに対して補助金を交付し、以下のとおり運営の支援を行った。 令和2年度は、新たにけやき坂小学校区内に民間育成クラブが1クラブ開所したため、施設整備や運営に対する補助を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る消耗品の配布や補助金の交付を行った。 (各年5月1日現在)																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名および運営主体</th> <th rowspan="2">主な校区</th> <th colspan="2">定員</th> <th colspan="2">入所者数</th> </tr> <tr> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学童保育ケティーハウス萩原台 (特定非営利活動法人)</td> <td>明峰小学校</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>22</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>学童保育ケティーハウス (特定非営利活動法人)</td> <td>多田小学校 多田東小学校</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>森っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)</td> <td>多田小学校 多田東小学校</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>里っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)</td> <td>東谷小学校 牧の台小学校</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>24</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>山の子LIVES (特定非営利活動法人)</td> <td>東谷小学校</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>19</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>けやキッズ (合同会社)</td> <td>けやき坂小学校 明峰小学校</td> <td></td> <td>40</td> <td></td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				施設名および運営主体	主な校区	定員		入所者数		R1	R2	R1	R2	学童保育ケティーハウス萩原台 (特定非営利活動法人)	明峰小学校	35	35	22	32	学童保育ケティーハウス (特定非営利活動法人)	多田小学校 多田東小学校	36	36	11	11	森っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)	多田小学校 多田東小学校	30	30	30	30	里っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)	東谷小学校 牧の台小学校	40	40	24	35	山の子LIVES (特定非営利活動法人)	東谷小学校	35	35	19	22	けやキッズ (合同会社)	けやき坂小学校 明峰小学校		40		7
施設名および運営主体	主な校区	定員				入所者数																																											
		R1	R2	R1	R2																																												
学童保育ケティーハウス萩原台 (特定非営利活動法人)	明峰小学校	35	35	22	32																																												
学童保育ケティーハウス (特定非営利活動法人)	多田小学校 多田東小学校	36	36	11	11																																												
森っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)	多田小学校 多田東小学校	30	30	30	30																																												
里っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)	東谷小学校 牧の台小学校	40	40	24	35																																												
山の子LIVES (特定非営利活動法人)	東谷小学校	35	35	19	22																																												
けやキッズ (合同会社)	けやき坂小学校 明峰小学校		40		7																																												

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<b>市民の利便性や事業の効率性が、</b> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<b>左記の具体的説明</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に民間育成クラブが1クラブ開所し、受入人数を増やすことができた。このことにより、令和3年度以降の待機児童の減少に資することができた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言中の臨時閉所により一部児童を受け入れ、その後は、感染症対策を図りながら開所した。また、クラブヘインターネットを導入した。</li> <li>運営マネージャーの企画による研修会を実施し、支援員の質の向上を図るとともに、支援員や保護者からの相談や幅広いトラブルに関しても迅速な対応を行うことができた。</li> </ul>
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<b>事業の課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童の解消に向け、夏季休業期間中のみでの開所、新規民間事業者の参入を含めた新たなクラブの開設が必要である。</li> <li>利用者の利便性を高めるため、クラブの開所時間を拡充する必要がある。併せて、支援員の雇用が厳しい状況であることから、支援員の確保・採用方策を引き続き検討していく必要がある。</li> <li>育成料の徴収強化等に向け、組織の再編整備を図る必要がある。</li> </ul>	<b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に加茂小学校に新クラブを開所するとともに、令和4年度に向け、民間事業者参入を含めた新クラブの開設を検討する。また、令和4年度以降、待機児童が多い校区を中心に、夏季休業期間中のみでの開所を検討する。</li> <li>令和3年7月から平日の終了時間や学校休業日の開始時間拡充を図る。併せて、支援員の確保については、学生アルバイトなど幅広く人材確保できるように努める。</li> <li>令和3年度から保育料等徴収事務等を所掌する組織との統合を行い、徴収業務の強化等を図る。</li> </ul>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	保育所運営事業		決算書頁	188
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	教育推進部 こども未来部	教育政策課 こども支援課	作成者	課長 的場 秀樹 課長 橋川 貴夫

## 2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、保育所の適正な運営を図る

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度			R 1年度			比較	財源	R 2年度			R 1年度			比較	
	総事業費	内事業費	職員人件費※	減価償却費	職員数(人)	再任用職員数(人)			一般財源	国県支出金	地方債	特定財源(その他)				
	2,649,363	1,689,780	953,800	5,783	92	1	128,363	1,534,471	990,493	124,399	1,331,867	874,403	314,730	202,604	116,090	△ 190,331
					99	1										
参考					△ 7											

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立保育所運営事業	細事業事業費(千円)	266,165																																																																																																																																																									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	住民説明・情報発信																																																																																																																																																										
(2) R2年度の取組と成果	<p>①市立保育所の適正な運営(需用費など)…68,004千円</p> <p>②保育の質の向上を図るための実地指導(講師謝礼)…315千円</p> <p>③市立保育所における保育の実施(会計年度任用職員報酬など)…193,279千円</p>																																																																																																																																																											
主な取組	<p>市立保育所定員(各施設の定員合計) (人)</p> <table border="1"> <tr><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th></tr> <tr><td>600</td><td>600</td><td>540</td><td>480</td><td>420</td></tr> </table> <p>年齢別市立保育所入所者数(延べ児童数) (人)</p> <table border="1"> <tr><th>0歳児</th><th>1歳児</th><th>2歳児</th><th>3歳児</th><th>4歳児</th><th>5歳児</th><th>計</th></tr> <tr><td>229</td><td>669</td><td>927</td><td>1,057</td><td>1,090</td><td>1,176</td><td>5,148</td></tr> </table> <p>市立保育所入所者数(延べ児童数) (人)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th></tr> <tr><td>川西</td><td>788</td><td>783</td><td>777</td><td>817</td><td>—</td></tr> <tr><td>川西北</td><td>963</td><td>943</td><td>918</td><td>935</td><td>947</td></tr> <tr><td>川西南</td><td>1,020</td><td>1,017</td><td>979</td><td>967</td><td>958</td></tr> <tr><td>加茂</td><td>776</td><td>789</td><td>758</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>緑</td><td>733</td><td>710</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>小戸</td><td>1,194</td><td>1,171</td><td>1,178</td><td>1,210</td><td>1,092</td></tr> <tr><td>多田</td><td>1,438</td><td>1,445</td><td>1,438</td><td>1,435</td><td>1,370</td></tr> <tr><td>川西中央</td><td>791</td><td>789</td><td>815</td><td>832</td><td>781</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,703</td><td>7,647</td><td>6,863</td><td>6,196</td><td>5,148</td></tr> </table> <p>市外保育所入所者数(延べ児童数) (人)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th></tr> <tr><td>伊丹市</td><td>30</td><td>18</td><td>7</td><td>—</td><td>2</td></tr> <tr><td>宝塚市</td><td>34</td><td>9</td><td>14</td><td>33</td><td>49</td></tr> <tr><td>猪名川町</td><td>88</td><td>89</td><td>56</td><td>92</td><td>77</td></tr> <tr><td>池田市</td><td>12</td><td>—</td><td>—</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他市町</td><td>38</td><td>18</td><td>70</td><td>31</td><td>56</td></tr> <tr><td>計</td><td>202</td><td>134</td><td>147</td><td>163</td><td>191</td></tr> </table> <p>保育の質の向上を図るための実地指導</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th></tr> <tr><td>回数</td><td>8</td><td>6</td><td>4</td><td>9(回)</td></tr> <tr><td>参加人数</td><td>151</td><td>98</td><td>67</td><td>156(人)</td></tr> </table> <p>※保育指導専門員派遣</p> <p>保育士等キャリアアップ研修の実施 (人)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th></tr> <tr><td>研修名</td><td>乳児分野</td><td>保護者支援・子育て支援分野</td><td>幼児教育分野</td></tr> <tr><td>受講者数</td><td>74</td><td>38</td><td>19</td></tr> </table> <p>他市町からの受託児童は含まない          緑保育所はH29年度末で閉所(市立H29年度の台みどりこども園へ移行)          加茂保育所はH30年度末で閉所(市立加茂こども園へ移行)          川西保育所はR元年度末で閉所(市立川西こども園へ移行)</p>			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	600	600	540	480	420	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	229	669	927	1,057	1,090	1,176	5,148		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	川西	788	783	777	817	—	川西北	963	943	918	935	947	川西南	1,020	1,017	979	967	958	加茂	776	789	758	—	—	緑	733	710	—	—	—	小戸	1,194	1,171	1,178	1,210	1,092	多田	1,438	1,445	1,438	1,435	1,370	川西中央	791	789	815	832	781	計	7,703	7,647	6,863	6,196	5,148		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	伊丹市	30	18	7	—	2	宝塚市	34	9	14	33	49	猪名川町	88	89	56	92	77	池田市	12	—	—	7	7	その他市町	38	18	70	31	56	計	202	134	147	163	191		29年度	30年度	元年度	2年度	回数	8	6	4	9(回)	参加人数	151	98	67	156(人)		30年度	元年度	2年度	研修名	乳児分野	保護者支援・子育て支援分野	幼児教育分野	受講者数	74	38	19
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																																								
600	600	540	480	420																																																																																																																																																								
0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																																																																																																																																																						
229	669	927	1,057	1,090	1,176	5,148																																																																																																																																																						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																																							
川西	788	783	777	817	—																																																																																																																																																							
川西北	963	943	918	935	947																																																																																																																																																							
川西南	1,020	1,017	979	967	958																																																																																																																																																							
加茂	776	789	758	—	—																																																																																																																																																							
緑	733	710	—	—	—																																																																																																																																																							
小戸	1,194	1,171	1,178	1,210	1,092																																																																																																																																																							
多田	1,438	1,445	1,438	1,435	1,370																																																																																																																																																							
川西中央	791	789	815	832	781																																																																																																																																																							
計	7,703	7,647	6,863	6,196	5,148																																																																																																																																																							
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																																							
伊丹市	30	18	7	—	2																																																																																																																																																							
宝塚市	34	9	14	33	49																																																																																																																																																							
猪名川町	88	89	56	92	77																																																																																																																																																							
池田市	12	—	—	7	7																																																																																																																																																							
その他市町	38	18	70	31	56																																																																																																																																																							
計	202	134	147	163	191																																																																																																																																																							
	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																																								
回数	8	6	4	9(回)																																																																																																																																																								
参加人数	151	98	67	156(人)																																																																																																																																																								
	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																																									
研修名	乳児分野	保護者支援・子育て支援分野	幼児教育分野																																																																																																																																																									
受講者数	74	38	19																																																																																																																																																									
	<p>○新型コロナウイルス対策として、マスクなど対策物品を配布。その他、自粛要請や臨時休園等により保育料等を減額した。                  ○フルタイム及び朝夕・土パート保育士は各園で慢性的に不足している。</p>																																																																																																																																																											

<細事業2>	民間保育所運営支援事業	細事業事業費(千円)	1,616,894								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム										
(2) R2年度の取組と成果											
主 な 取 組	①民間保育施設の円滑な運営支援(委託料など)…1,533,799千円 ②保育の質の向上を図るための実地指導(講師謝礼)…39千円										
民間保育所等定員(各施設の定員合計)(人)	病児・病後児保育利用児童数等(延べ人数)(人)										
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
民間保育所	750	750	770	650	800	利用児童数	184	224	244	210	105
小規模保育事業所	38	76	114	133	133	利用登録児童数	124	131	164	367	377
かわにしひよしはH31.4から幼保連携型認定こども園へ移行 H31.4に小規模事業所で新たに1施設が開所 【戦略1】R2.4に民間保育所で新たに3施設が開所						事業開始はH26.6。H30.4から病児保育事業に移行 利用登録児童数は、H30年度まで新規登録者のみを計上 利便性向上のため、ニーズ把握をしていく予定					
民間保育所入所者数(延べ児童数)(人)	小規模保育事業利用者数(延べ人数)(人)										
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ちきゅうっこ	1,659	1,690	1,613	1,594	1,569	清和台おうち	217	207	212	205	191
つくしんぼ	780	793	799	775	825	はっぴいばーす	159	157	159	167	115
川西共同	1,294	1,356	1,367	1,362	1,310	栄根おうち	—	218	222	224	180
パステル	1,648	1,677	1,639	1,671	1,643	ウッディトーマス	—	72	209	212	171
睦野こどもの里	1,258	1,253	1,393	1,424	1,511	あおい宙くしろ	—	—	213	205	210
かわにしひよし	1,545	1,530	1,510	—	—	YMCAかわにし	—	—	186	223	192
多田こどもの森	1,655	1,655	1,615	1,647	1,569	アップル保育園	—	—	—	166	170
山子屋	335	362	378	393	417	計	376	654	1,201	1,402	1,229
エンゼルキッズ多田	—	—	—	—	259	他市町からの受託児童は含まない					
鶴之荘	—	—	—	—	424	保育の質の向上を図るための実地指導(回)					
あい保育園	—	—	—	—	622		29年度	30年度	元年度	2年度	
計	10,174	10,316	10,314	8,866	10,149	民間保育所	8	8	9	0	
他市町からの受託児童は含まない						小規模保育事業所	19	30	34	12	
年齢別民間保育所入所者数(延べ児童数)(人)	巡回指導										
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	R2年度はコロナのため民間保育所の実施を見送り ○新型コロナウイルス対策として、マスクなど対策物品の配布と補助金による支援。その他、自粛要請や臨時休園等により保育料等を減額 ○民間保育所では、朝タパートを含め保育士の募集が困難な状況である。			
	981	1,978	1,791	1,898	1,748	1,753	10,149				

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価	
市民の利便性や事業の効率性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	・民間保育施設を3か所新設したことにより、受入定員を拡大することができた。
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	・支援が必要な子どもの保育体制を強化するため、支援調整部会や園所長面談で個別支援のあり方を協議したほか、民間保育施設による保育士加配等への補助を拡充した。
前年度の水準を下回った。	・新型コロナウイルス対策として、公立、民間施設に対策物品を配布するとともに、民間施設にマスク等購入に係る補助金の支援を行うことで、感染症防止の環境整備につなげた。
事業の課題	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備や定員を超えた児童の受け入れにより供給量の拡大に努めたことで待機児童数は減少しているが、待機児童の解消には至っていない。</li> <li>A I入所選考システムの実証実施後、早期に本格導入に移行し、選考事務の効率化を図るとともに、保育士を安定して確保していく必要がある。</li> <li>保育所等の質の確保・向上のため、コロナ禍における巡回指導の実施方法を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A I入所選考システムを本格導入し、選考事務に要していた時間を削減することで、待機児童への保育施設のマッチング作業時間を確保する。</li> <li>保育士の確保策として、保育士が働きやすい環境を整備するため、保育所等の事業者が保育士用の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助していく。</li> <li>新型コロナウイルス対策を講じながら、個別の支援に関する園所訪問や面談、講師派遣を行っていく。</li> </ul>

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	保育所維持管理事業			決算書頁	190
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部	教育政策課	作成者	課長 的場 秀樹	

## 2. 事業の目的

安全・安心な保育環境の確保や多様な保育ニーズの対応へ、適正な施設整備に努める

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較	
内	総事業費	14,889	15,126	△ 237	一般財源		4,466	11,826	△ 7,360	
	事業費	14,889	15,126	△ 237		国県支出金		10,423		10,423
	職員人件費*					地方債			3,300	△ 3,300
	減価償却費					特定財源(その他)				
参考	職員数(人)									
	再任用職員数(人)									

\*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保育所維持管理事業	細事業事業費(千円)	14,889																														
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																	
(2) R2年度の取組と成果																																	
主な取組	①市立保育所内の新設・改修工事 6,790千円																																
	②市立保育所内の修繕工事 3,609千円																																
	③市立保育所のトイレ改修工事に伴う設計委託 1,155千円																																
<p>①② 市立保育所内の新設・改修・修繕工事</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に向けて、各施設の網戸の新設や修繕工事をおこなった。</p> <p>また、室内での密を避けるため、屋外で安心して過ごせるよう遮光ネットや日除けテントで環境を整えた。</p> <p>市立保育所維持管理実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>新設・改修工事件数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>修繕件数</td> <td>59</td> <td>66</td> <td>46</td> <td>45</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>設備保守管理委託件数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H29年度末に緑保育所、H30年度末に加茂保育所、H31年度末に川西保育所が閉園</p>					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	施設数	8	8	7	6	5	新設・改修工事件数	2	2	0	1	2	修繕件数	59	66	46	45	39	設備保守管理委託件数	2	3	2	2	3
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																												
施設数	8	8	7	6	5																												
新設・改修工事件数	2	2	0	1	2																												
修繕件数	59	66	46	45	39																												
設備保守管理委託件数	2	3	2	2	3																												

遮光ネット新設工事



網戸新設・修繕



③ トイレ改修工事に伴う設計委託

新型コロナウイルス感染症対策のため、市立保育所全てのトイレの乾式化をめざして改修工事に向けた設計委託業務を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
<b>市民の利便性や事業の効率性が、</b>	大きく向上した。	
	向上した。	○
	前年度の水準に留まった。	
	前年度の水準を下回った。	
<b>事業の課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレの改修工事について、今後限られた期間の中で各所の行事など踏まえながら、安全に進めていく必要がある。</li> <li>・また、新型コロナウイルス感染症対策に向けて修繕等が必要な箇所を把握し、順次取り組んでいく必要がある。</li> </ul>		<b>左記の具体的説明</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育環境の充実や施設の老朽化への対応として、設備の整備や建物、備品等の修繕を行った。</li> <li>・特に、新型コロナウイルス感染症防止の換気対策として網戸の新設・修繕工事、遮光ネットの新設等により、子ども達が、安心して過ごせる環境づくりに取り組んだ。</li> </ul>
<b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども達が安全に過ごせる保育環境を整える上において、保育所内の修繕という視点だけにとられず、学校等でも共通の課題が見受けられる。</li> <li>・関係所管と連携しながら、学校園所全体での対応の検討を進めていく。</li> </ul>		

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	認定こども園運営事業		決算書頁	192
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	教育推進部 こども未来部	教育政策課 こども支援課	作成者	課長 的場 秀樹 課長 橋川 貴夫

## 2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、認定こども園の適正な運営を図る

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	1,950,407	1,719,552		230,855	一般財源	999,725
内 事業費	1,318,390	1,387,512	△ 69,122	国県支出金	922,143	779,892	142,251
内 職員人件費※	632,017	332,040	299,977	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	28,539	55,292	△ 26,753
参考	職員数(人)	58	40	18			
	再任用職員数(人)						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立認定こども園運営事業	細事業事業費(千円)	221,723																																																																																														
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	住民説明・情報発信																																																																																															
(2) R2年度の取組と成果	<p>①市立認定こども園の適正な運営(需用費など)…61,384千円</p> <p>②保育の質の向上を図るための実地指導(講師謝礼)…385千円</p> <p>③市立認定こども園における保育の実施(会計年度任用職員報酬など)…155,547千円</p>																																																																																																
主な取組	<p>市立認定こども園入園者数(延べ児童数) (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牧の台みどり</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1号</td> <td>758</td> <td>926</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>405</td> <td>527</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>323</td> <td>336</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,486</td> <td>1,789</td> <td>1,683</td> </tr> <tr> <td>加茂</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1号</td> <td>—</td> <td>1,536</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>—</td> <td>707</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>—</td> <td>336</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>2,579</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>川西</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1号</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>一時預かり保育実績(延べ児童数) (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牧の台みどり</td> <td>2,753</td> <td>2,596</td> </tr> <tr> <td>加茂</td> <td>5,416</td> <td>5,709</td> </tr> <tr> <td>川西</td> <td>—</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,169</td> <td>8,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象は1号認定の在籍園児 教育時間終了後から開始される保育</p> <p>保育の質の向上を図るための実地指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>12(回)</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>151</td> <td>98</td> <td>67</td> <td>208(人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保育指導専門員派遣</p> <p>【1号】幼稚園部分(3~5歳児で教育対象) 【2号】保育所部分(3~5歳児で保育対象) 【3号】保育所部分(0~2歳児で保育対象)</p> <p>○新型コロナウイルス対策として、マスクなど対策物品を配布。その他、自粛要請や臨時休園等により保育料等を減額した。 ○フルタイム及び朝夕・土パート保育教諭は各園で慢性的に不足している。</p>				30年度	元年度	2年度	牧の台みどり				1号	758	926	855	2号	405	527	504	3号	323	336	324	計	1,486	1,789	1,683	加茂				1号	—	1,536	1,541	2号	—	707	624	3号	—	336	322	計	—	2,579	2,487	川西				1号	—	—	432	2号	—	—	617	3号	—	—	316	計	—	—	1,365		元年度	2年度	牧の台みどり	2,753	2,596	加茂	5,416	5,709	川西	—	232	計	8,169	8,537		29年度	30年度	元年度	2年度	回数	8	6	4	12(回)	参加人数	151	98	67	208(人)
	30年度	元年度	2年度																																																																																														
牧の台みどり																																																																																																	
1号	758	926	855																																																																																														
2号	405	527	504																																																																																														
3号	323	336	324																																																																																														
計	1,486	1,789	1,683																																																																																														
加茂																																																																																																	
1号	—	1,536	1,541																																																																																														
2号	—	707	624																																																																																														
3号	—	336	322																																																																																														
計	—	2,579	2,487																																																																																														
川西																																																																																																	
1号	—	—	432																																																																																														
2号	—	—	617																																																																																														
3号	—	—	316																																																																																														
計	—	—	1,365																																																																																														
	元年度	2年度																																																																																															
牧の台みどり	2,753	2,596																																																																																															
加茂	5,416	5,709																																																																																															
川西	—	232																																																																																															
計	8,169	8,537																																																																																															
	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																													
回数	8	6	4	12(回)																																																																																													
参加人数	151	98	67	208(人)																																																																																													

<細事業2>	民間認定こども園運営支援事業	細事業事業費(千円)	1,252,214			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム					
(2) R2年度の取組と成果						
主な取組	①民間認定こども園の円滑な運営支援(委託料など)…1,248,268千円 ②保育の質の向上を図るための実地指導(講師謝礼)…70千円 ③幼児教育・保育の無償化による利用者への助成(扶助費)…3,077千円					
民間認定こども園入園者数(延べ児童数)						
幼保連携型						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	(人)
めぐみ学園	1号 1,193	1,057	830	718	389	
	2号 218	245	286	203	203	
	3号 237	171	151	187	61	
	計 1,648	1,473	1,267	1,108	653	
エンゼルキッズ清和台	1号 351	370	238	263	423	
	2号 559	525	607	891	1,236	
	3号 463	469	497	551	539	
	計 1,373	1,364	1,342	1,705	2,198	
エンゼルキッズ山下	1号 —	—	—	—	—	
	2号 —	—	—	—	—	
	3号 176	186	215	237	233	
	計 176	186	215	237	233	
向陽台あすのこども園	1号 —	79	109	177	161	
	2号 —	285	478	596	710	
	3号 —	412	411	488	446	
	計 —	776	998	1,261	1,317	
保育所型						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	(人)
山下教会めぐみ園	1号 488	469	456	524	678	
	2号 344	357	288	412	333	
	3号 154	175	210	199	191	
	計 986	1,001	954	1,135	1,202	
保育の質の向上を図るための実地指導						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	(回)
巡回指導	7	7	7	14	0	
R2年度はコロナのため実施せず						
美山こども園	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	(人)
	1号 1,639	1,430	1,178	1,153	1,017	
	2号 290	394	522	614	719	
	3号 361	396	349	348	298	
	計 2,290	2,220	2,049	2,115	2,034	
川西けやき坂	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	(人)
	1号 112	241	264	183	99	
	2号 561	451	471	585	677	
	3号 525	523	526	523	488	
	計 1,198	1,215	1,261	1,291	1,264	
あおい宙川西	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	(人)
	1号 158	221	265	271	185	
	2号 367	389	382	589	798	
	3号 494	501	492	512	507	
	計 1,019	1,111	1,139	1,372	1,490	
かわにしひよし	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	(人)
	1号 —	—	—	32	5	
	2号 —	—	—	786	827	
	3号 —	—	—	686	700	
	計 —	—	—	1,504	1,532	
市外の認定こども園(2年度)						
	猪名川町	伊丹市	池田市	能勢町	その他	計
1号	1,372	254	60	238	1	1,925
2号	721	0	11	129	0	861
3号	158	0	9	0	3	170
計	2,251	254	80	367	4	2,956

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、	左記の具体的説明	
大きく向上した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立幼保連携型認定こども園「川西こども園」を開設し、老朽化への対応、1号認定3歳児の受入れ、園に通うすべての子どもへの給食提供が可能となった。</li> <li>支援が必要な子どもの保育体制を強化するため、支援調整部会や園所長面談で個別支援のあり方を協議したほか、民間保育施設による保育教諭加配等への補助を拡充した。</li> <li>新型コロナウイルス対策として、公立、民間施設に対策物品を配布するとともに、民間施設にマスク等購入に係る補助金の支援を行うことで、感染症防止の環境整備につなげた。</li> </ul>	
向上した。		○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備や定員を超えた児童の受け入れにより供給量の拡大に努めたことで待機児童数は減少しているが、待機児童の解消には至っていない。</li> <li>A I 入所選考システムの実証実施後、早期に本格導入に移行し、選考事務の効率化を図るとともに、保育教諭を安定して確保していく必要がある。</li> <li>幼児教育・保育の無償化の影響により、1号定員が余剰、2号定員が不足の傾向にあり、2号の受入れには、保育教諭の体制を整備していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A I 入所選考システムを本格導入し、選考事務に要していた時間を削減することで、待機児童への保育施設のマッチング作業時間を確保する。</li> <li>保育教諭の確保策として、保育教諭が働きやすい環境を整備するため、事業者が保育教諭用の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助していく。</li> <li>新型コロナウイルス対策を講じながら、個別の支援に関する園への訪問や面談、講師派遣を行っていく。</li> </ul>	

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	認定こども園整備事業		決算書頁	194
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 井上 昌子

## 2. 事業の目的

認定こども園を整備し、入所待機児童の解消を図るとともに、より質の高い教育・保育を提供する
--

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	92,476	515,120	△ 422,644	一般財源	15,098	127,423	△ 112,325
内 事業費	84,261	498,518	△ 414,257	国県支出金	9,178	50,397	△ 41,219
内 職員人件費※	8,215	16,602	△ 8,387	地方債	57,900	337,300	△ 279,400
減価償却費				特定財源 (その他)	10,300		10,300
参考							
職員数 (人)	1	2	△ 1				
再任用職員数 (人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	(仮称) 市立川西北こども園整備事業	細事業事業費 (千円)	84,261
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	住民説明・情報発信		
(2) R 2年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①川西北幼稚園仮園舎整備費用 (修繕費) …10,344千円</li> <li>② (仮称) 川西北こども園詳細設計委託料…12,067千円</li> <li>③ (仮称) 川西北こども園建設工事費 (前払い金) …59,844千円</li> </ul> <p>・川西北小学校内に川西北幼稚園の仮園舎を設置し、令和2年12月に引越し、令和3年1月より運営している。</p> <p>・川西北幼稚園と川西北保育所が一体化した認定こども園の整備に向けて、幼稚園・保育所の保護者を対象とした説明会や周辺地域への説明を行い、令和3年3月下旬から川西北幼稚園の解体工事、こども園建設工事に着手した。</p>		
説明会	日程	場所	主な内容
	令和2年7月10日	川西北幼稚園	川西北幼稚園の今年度以降の運営及び(仮称)川西北こども園の基本設計
	令和2年9月27日	川西北幼稚園	川西北幼稚園の今年度以降の運営
※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、川西北保育所の保護者説明会(7月27日) 中止: 書面で意見聴取			



川西北こども園完成イメージ（実施設計時）

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		<b>左記の具体的説明</b>
大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> <li>川西北幼稚園と川西北保育所が一体化した川西北こども園は、令和4年4月開園に向けて、建設工事が進んでいる。</li> <li>子どもたちや保護者、地域の方に安心して開園を迎えていただけるよう、説明会等で情報発信をするなど、準備を進めている。</li> </ul>
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		
<b>事業の課題</b>		<b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立認定こども園の整備においては、先行3施設の整備状況やノウハウを参考にし、より質の高い整備や教育・保育を提供できるよう努める必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内で4か所目となる川西北こども園整備においては、先行3施設の整備状況やノウハウ、関係者の意見を取り入れつつ、円滑な整備を行う。</li> <li>子ども・子育て計画に基づき、幼稚園・保育所双方の強みを合わせた教育・保育ができるよう、安全・安心で快適な環境を提供する認定こども園の整備に取り組んでいく。</li> </ul>

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業			決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 高橋 忠大	

## 2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関して、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較	
内	総事業費	4,376	5,300	△ 924	一般財源		4,376	5,249	△ 873	
	事業費	4,357	5,300	△ 943		国県支出金				
	職員人件費※	19		19		地方債				
	減価償却費					特定財源(その他)			51	△ 51
参考	職員数(人)									
	再任用職員数(人)									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼児健康管理事業	細事業事業費(千円)	4,376
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R2年度の取組と成果			
主な取組	幼稚園児の健康及び安全管理(報酬など)…4,376千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期健康診断                             <ul style="list-style-type: none"> <li>内科、眼科、耳鼻科、歯科を実施(年1回)</li> <li>(定期健康診断の検診項目)</li> <li>(1)身長、体重</li> <li>(2)栄養状態</li> <li>(3)脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無</li> <li>(4)四肢の状態の疾病及び異常の有無</li> <li>(5)視力検査</li> <li>(6)眼の疾病及び異常の有無</li> <li>(7)耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無</li> <li>(8)歯及び口腔の疾患及び異常の有無</li> <li>(9)心臓の疾病及び異常の有無</li> <li>(10)その他の疾病及び異常の有無</li> </ul> </li> <li>・ 検査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>尿検査の実施(年1回)</li> <li>(尿検査の検査項目)</li> <li>尿蛋白、糖</li> </ul> </li> <li>・ 事故対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>日本スポーツ振興センターの災害共済に加入</li> </ul> </li> </ul>		

- ・川西市医師会、川西市歯科医師会、学校医、歯科記録員等と連携を取り合い、進めることができた。
- ・健康診断の結果を基に事後措置を行うとともに、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言を通じての保健指導・健康啓発等が行われた。
- ・保護者と連携し、健診結果を基に園児の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・健康診断のデータにおける園児個別の課題や、園ごとの課題を明確にしたうえで、養護教諭を中心に健康教育の指導を行った。

項目	学年	対象者数			治療勧告数			前年度 治療勧告数			
		(名)	有所見者数	有所見者率	(名)	病院受診数	病院受診率	(名)	病院受診数	病院受診率	
尿検査	全体	177	2	1.13%	/	/	/	/	/	/	
	4歳児	80	1	1.25%							
	5歳児	97	1	1.03%							
内科	全体	177	50	28.25%	/	/	/	/	/	/	
	4歳児	80	21	26.25%							
	5歳児	97	29	29.90%							
眼科	全体	177	6	3.39%	4	2	50.0%	11	10	90.9%	
	4歳児	80	2	2.50%	/	/	/	/	/	/	
	5歳児	97	4	4.12%							
全体	177	26	14.69%	24							19
耳鼻科	4歳児	80	12	15.00%	/	/	/	/	/	/	
	5歳児	97	14	14.43%							
	全体	177	54	30.51%							53
歯科 未処置 C O数※	4歳児	未処置	80	14	17.50%	/	/	/	/	/	/
		C O		10	12.50%						
	5歳児	未処置	97	22	22.68%						
		C O		8	8.25%						
治療勧告数・病院受診数・受診率合計					81	52	64.2%	318	264	83.0%	

※C O = 要観察歯（虫歯の初期症状が疑われ、放置しておくとも虫歯になる可能性がある歯）

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<b>市民の利便性や事業の効率性が、</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<b>左記の具体的説明</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、予定通りに健診日程を進めることに課題があった。</li> <li>・例年以上に各校医および医師会や歯科医師会との連携を密にし、感染対策を講じながら全園で定期健康診断を実施することができた。</li> <li>・引き続き、歯科健診記録員の配置等を行い、健康診断をスムーズに実施することができるようにした。</li> </ul>
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<b>事業の課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度と比較すると健康診断で治療勧告をした園児の受診率が低下している。</li> <li>・上記の原因として、新型コロナウイルス感染症流行により①病院受診をためらう保護者がいること、②健康診断の実施が秋以降になったため、夏季休業に受診することができなかったこと等が考えられる。</li> </ul>	<b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して健康診断等を行う。</li> <li>・治療勧告をした園児の受診率向上に向けて、長期休業前に園からほけんだよりを発行したり対象園児保護者に声掛けを行い、速やかに病院を受診するよう促す。</li> </ul>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業			決算書頁	340
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 中野 貴治		

## 2. 事業の目的

園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	14,885	5,550		9,335	一般財源	12,658
内 事業費	6,670	5,550	1,120	国県支出金	2,162		2,162
内 職員人件費*	8,215		8,215	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	65	951	△ 886
参考 職員数(人)	1		1				
再任用職員数(人)							

\*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

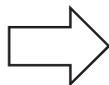
<細事業 1>	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	6,670
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R 2年度の取組と成果			
主な取組	①幼稚園5園の施設・設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施(修繕料)… 6,670千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受電設備・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。</li> <li>・老朽化による漏水や雨漏りなどの突発的な修繕を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防と拡大防止の観点から、清和台幼稚園外2園(計3園)の保育室及び遊戯室に換気扇を設置した。</li> </ul>		
<b>【主な修繕】</b>			
換気扇修繕 (清和台幼稚園 外2園)	修繕概要 窓の一部に換気扇を設置		
			
修繕後(外壁側)	修繕後(室内側)		

門扉修繕  
(東谷幼稚園)

修繕概要  
破損した校門を取替



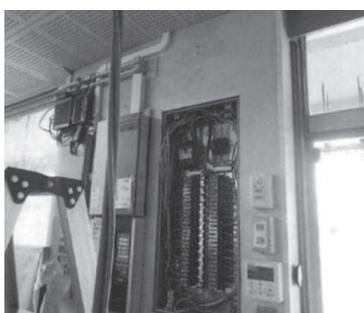
修繕前



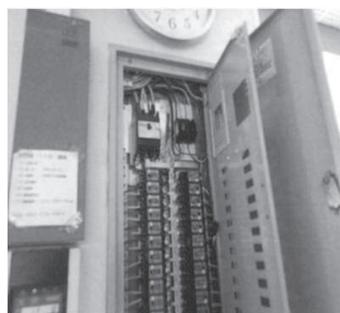
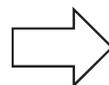
修繕後

電気設備修繕  
(久代幼稚園)

修繕概要  
老朽化した幹線を取替



修繕前



修繕後

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雨漏りによる緊急対応が複数あったものの、施設維持修繕等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。</li> </ul>
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化等による維持修繕と幼稚園からの要望による修繕の計画的な対応が必要である。</li> </ul>	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市子ども・子育て計画」や「川西市公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に修繕を実施する。</li> </ul>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	認可外保育施設等支援事業		決算書頁	192
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 橋川 貴夫

## 2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し、保育サービスの質的向上に努める

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較	
内	総事業費	35,967	15,977	19,990	一般財源		22,593	9,705	12,888	
	事業費	35,967	15,977	19,990		国県支出金		13,374	6,272	7,102
	職員人件費※					地方債				
	減価償却費					特定財源(その他)				
参考	職員数(人)									
	再任用職員数(人)									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	認可外保育施設等支援事業	細事業事業費(千円)	35,967
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R2年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①安定的な運営を図るための運営費の補助(負担金、補助及び交付金)…17,318千円</p> <p>②幼児教育・保育の無償化による認可外保育施設等利用者への助成(扶助費)…16,750千円</p> <p>【地域保育園への補助】</p> <p>待機児童が解消されていない本市にとって、認可外保育施設で一定の基準(※)を満たす同保育園はその受け皿として大きな役割を担っている。</p> <p>※一定の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が定めた指導監査基準(保育従事者数、保育室の面積、保育内容などの基準)を満たすこと</li> <li>・施設長は保育士資格又はそれに準ずる資格を有すること</li> <li>・屋外遊技場として適当な広場を有すること</li> <li>・対象となる児童を5名以上保育していること</li> <li>・事業主が雇用する従業員のための保育所でないこと</li> <li>・営利を目的としないこと</li> </ul>		

補助対象の地域保育園入園児童内訳(延べ児童数) (人)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
K・Iキッズ	568	599	539	441	450
ウッディーマス	144	48	—	—	—
たんぽぽ	77	71	—	—	—
コスモス	24	12	—	—	—
YMCA川西	93	96	—	—	—
計	906	826	539	441	450

ウッディーマスとYMCA川西はH30.4～小規模保育事業所に移行

たんぽぽとコスモスはH29年度末で閉園

<無償化による利用者への助成>

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が施行され、これまで利用料の助成がなかった認可外保育施設等の利用者も無償化の対象となり、施設等利用給付金を給付した。

認可外保育施設等利用給付金の給付人数と金額

[延べ人数] (人)		[給付額] (円)	
	元年度	2年度	
施設利用	311	578	施設利用 8,301,395
一時預かり	9	0	一時預かり 134,300
計	320	578	計 8,435,695

○新型コロナウイルス対策として、マスクなど対策物品の配付や補助金による支援を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p><b>市民の利便性や事業の効率性が、</b></p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p><b>左記の具体的説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一定の基準を見たす地域保育園に助成金を交付するとともに、園の運営状況や収支状況の報告から適正な用途を確認し、園の継続的かつ安定的運営に寄与した。</li> <li>幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する市民の負担を軽減する給付を行った。</li> <li>新型コロナウイルス対策として、認可外保育施設に対策物品を配布するとともに、マスク等購入に係る補助金の支援を行うことで、感染症防止の環境整備につなげた。</li> </ul>
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p><b>事業の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域保育園では、特色ある保育を行っており、引き続き助成を行うことで保育の質の確保に努める必要がある。</li> <li>認可外保育施設等を利用する市民に対し、無償化の制度と手続き方法について、わかりやすく周知していく必要がある。</li> </ul>	<p><b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域保育園に対し、引き続き必要な支援と保育指導に努めていく。</li> <li>認可保育園・所と合同の研修参加を呼びかけるなど、連携を深める取り組みを継続して行っていく。</li> <li>無償化の対象者が円滑に申請手続きを行えるよう、認可外保育施設等との連携協力を継続していく。</li> </ul>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	市立幼稚園運営事業		決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	教育推進部	教育政策課	作成者	課長 的場 秀樹

## 2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適正な教育環境を提供する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	230,011	270,114	△ 40,103	一般財源	226,098	258,478	△ 32,380
内 事業費	24,326	82,510	△ 58,184	国県支出金	3,496	2,869	627
内 職員人件費※	205,685	187,604	18,081	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	417	8,767	△ 8,350
参考 職員数(人)	19	22	△ 3				
再任用職員数(人)	1	1					

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立幼稚園運営事業	細事業事業費(千円)	69,185																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信																						
(2) R2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①市立幼稚園5園の運営・安全管理や施設の維持管理(業務委託契約)…10,669千円</p> <p>園児が安全で、安心して過ごせるように定期的な保守点検を実施するとともに、教材用品の購入や備品の修繕をおこなった。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策や「公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金」を活用し、保健衛生用品等の整備、密を避けるための保育用備品の購入などをおこなった。</p> <p>児童数、学級数の推移 <span style="float:right">※各年5月1日現在(単位:人)</span></p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童数</td> <td>429</td> <td>250</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業費の推移 <span style="float:right">(単位:千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>35,193</td> <td>26,090</td> <td>26,097</td> </tr> </tbody> </table>				H30年度	R1年度	R2年度	児童数	429	250	174	学級数	21	14	11		H30年度	R1年度	R2年度	事業費	35,193	26,090	26,097
	H30年度	R1年度	R2年度																				
児童数	429	250	174																				
学級数	21	14	11																				
	H30年度	R1年度	R2年度																				
事業費	35,193	26,090	26,097																				

事業費の内訳

(単位：千円)

費目	金額	備考
消耗品費	4,771	管理用、教材用
光熱水費	5,350	電気 (4,150)、ガス (34)、水道 (1,166)
設備保守管理委託料	666	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	6,489	夜間・機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	3,514	空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	50	乾式複写機使用料等
その他	5,257	通信運搬費等

光熱水費の推移

(単位：千円)

	H30年度	R1年度	R2年度
電気	5,729	4,556	4,150
ガス	88	54	34
水道	2,381	1,848	1,166

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p><b>市民の利便性や事業の効率性が、</b></p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p><b>左記の具体的説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染対策として「公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金」を活用し、教育環境を整えた。</li> </ul>
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p><b>事業の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染対策を継続して実施するため、必要な用品等の購入や備品の修繕を適宜おこなっていく必要がある。</li> <li>子どもたちが安全に過ごせる教育環境を整える上において、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある。</li> </ul>	<p><b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金」を活用し、引き続き、子ども達の安全と教育環境の充実に向けて取組みを進めていく。</li> <li>また、多数の施設で共通の事業があるため、幼稚園だけの視点にとらわれず、学校や保育所等、学校園所全体で業務を見直し、より良い教育環境の確保をめざして検討を進めていく。</li> </ul>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	私立幼稚園支援事業		決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 橋川 貴夫

## 2. 事業の目的

私立幼稚園に通園する児童の保護者負担の軽減を図る

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	340,518	240,019	100,499	一般財源	92,493	96,876	△ 4,383
内 事業費	332,303	231,718	100,585	国県支出金	248,025	143,143	104,882
内 職員人件費*	8,215	8,301	△ 86	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)			
参考 職員数(人)	1	1					
再任用職員数(人)							

\*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	私立幼稚園支援事業	細事業事業費(千円)	332,303																									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																												
(2) R 2年度の取組と成果																												
主な取組	①私立幼稚園の安定的経営の確保及び教育内容の充実を図るための補助(負担金、補助及び交付金)…2,238千円 ②幼児教育・保育の無償化による私立幼稚園利用者への助成(扶助費)…327,754千円																											
私立幼稚園就園奨励費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象園児</td> <td>1,071</td> <td>1,024</td> <td>1,056</td> <td>1,030</td> <td>—</td> <td>(人)</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>138,676</td> <td>136,080</td> <td>145,796</td> <td>73,491</td> <td>—</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table> 無償化のため元年9月までで廃止 元年10月以降は施設等利用費給付金として所得制限なく給付				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		対象園児	1,071	1,024	1,056	1,030	—	(人)	補助金額	138,676	136,080	145,796	73,491	—	(千円)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																							
対象園児	1,071	1,024	1,056	1,030	—	(人)																						
補助金額	138,676	136,080	145,796	73,491	—	(千円)																						
認可外幼稚園等就園奨励費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象園児</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>(人)</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>164</td> <td>116</td> <td>116</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table> 17年度～私立幼稚園就園奨励費から分離 令和2年度新入園児から廃止				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		対象園児	4	3	3	1	1	(人)	補助金額	164	116	116	48	48	(千円)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																							
対象園児	4	3	3	1	1	(人)																						
補助金額	164	116	116	48	48	(千円)																						
私立幼稚園施設等利用費給付金の給付人数と金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">[延べ人数] (人)</th> <th colspan="2">[給付額] (円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育料</td> <td>7,502</td> <td>14,305</td> <td>153,548,520</td> <td>319,350,810</td> </tr> <tr> <td>預かり保育</td> <td>1,240</td> <td>2,837</td> <td>3,457,760</td> <td>8,403,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,742</td> <td>17,142</td> <td>157,006,280</td> <td>327,754,420</td> </tr> </tbody> </table>				[延べ人数] (人)		[給付額] (円)			元年度	2年度	元年度	2年度	保育料	7,502	14,305	153,548,520	319,350,810	預かり保育	1,240	2,837	3,457,760	8,403,610	計	8,742	17,142	157,006,280	327,754,420
	[延べ人数] (人)		[給付額] (円)																									
	元年度	2年度	元年度	2年度																								
保育料	7,502	14,305	153,548,520	319,350,810																								
預かり保育	1,240	2,837	3,457,760	8,403,610																								
計	8,742	17,142	157,006,280	327,754,420																								

--

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p><b>市民の利便性や事業の効率性が、</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">大きく向上した。</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p><b>左記の具体的説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園を利用する市民の負担を軽減する給付を行った。</li> <li>・ 施設等利用費給付金を適正に支給するため、園に自主点検表を提出させるなど、園に運営基準等の周知と遵守を徹底し、適正な支給の推進を図った。</li> <li>・ 幼児教育の振興を図るため、市内私立幼稚園及び連合会の実施する事業に対し補助金を交付することで、安定的経営の確保及び教育内容の充実に寄与した。</li> </ul>
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p><b>事業の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私立幼稚園を利用する市民に対し、無償化の制度と手続き方法について、わかりやすく周知していく必要がある。</li> <li>・ 施設等利用費給付金の適正な支給に向けた指導については、認可上の指導監督等を行う県と連携し、効率的・効果的に実施する必要がある。</li> </ul>	<p><b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 無償化の対象者が円滑に申請手続きを行えるよう、私立幼稚園との連携協力を継続していく。</li> <li>・ 新型コロナウイルスの状況下で、実地による指導が困難である中、書面や聞き取りによる指導監査を充実させるとともに、県との連携体制を構築していく。</li> <li>・ 保育園・所と合同の研修参加を呼びかけるなど、連携を深める取り組みを継続して行うとともに、私立幼稚園が主体的に調査研究を実施していける支援策を検討していく。</li> </ul>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	児童館運営事業		決算書頁	162
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	主幹 藤川 成希

## 2. 事業の目的

児童福祉法に基づく小型児童館として、子育てを支援し、児童の健全育成を図る

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	7,780	8,566	△ 786	一般財源		3,908	6,267	△ 2,359
内	事業費	872	8,566	△ 7,694	国県支出金		3,872	2,284	1,588
訳	職員人件費※	6,908		6,908	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)			15	△ 15
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童館運営事業	細事業事業費(千円)	7,780
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) R 2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①指導員が担う業務内容・・・5,997千円 ②幼児とその保護者を対象にした事業の実施(講師謝礼)・・・20千円 ③小学生を対象に工作教室やゲーム大会、夏休みに学童教室の実施(講師謝礼)・・・10千円</p> <p>○1さいのひろば～ONEだーらんど～(対象:1歳の幼児とその保護者) 講師謝礼・・・20,000円 全5回実施 延べ参加人数 103人</p> <p>○おうちでたんぼぼくらぶ(対象:2歳半から3歳児とその保護者) 9月～2月 全9回実施 水曜日の午前10時～10時30分 延べ参加人数 65人</p> <p>○オンラインおしゃべり会(対象:0歳から就園前の子の保護者) 1月～3月 全5回実施 延べ参加人数 12人</p> <p>○オンライン交流会「赤ちゃんといっしょ」(対象:生後2か月～11か月の第1子と母親) 各回8組まで(3回コース) 延べ参加人数 40人 (こども・若者ステーションとの共催事業)</p> <p>○おうちで工作 (対象:就学前の幼児) 折り紙リース フォトフレーム 延べ参加人数 60人 (対象:小学生) ハロウィン飾り 紙皿リース フォトスタンド 延べ参加人数 90人</p>		

### 児童館利用者数

項目	H28	H29	H30	R1	R2
たんぽぽくらぶ・ぱんだくらぶ・おうちでたんぽぽくらぶ	2,525	2,720	2,365	1,652	65
親子で遊ぼうDAY	1,322	1,317	1,056	942	0
ONEだーらんど	576	653	474	664	103
幼児教室(上記以外)	1,332	1,697	1,411	1,264	140
学童教室	714	666	561	405	92
あそび場開放	16,481	15,221	8,485	5,763	2,698
合計	22,950	22,274	14,352	10,690	3,098

(単位:人)

おうちでたんぽぽくらぶ



ONEだーらんど



## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が、		<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急事態宣言の発出による貸館の制限と人権啓発事業や児童館事業等センターが実施する事業の中止により、さらに利用者数は減少している。</li> <li>オンラインでの事業の開催など、コロナ禍においても、子育て家庭が孤立しないような取り組みに努めた。</li> </ul>	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○		
前年度の水準を下回った。		<b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教室や学童教室などの児童館事業等を通して、子どもたちの健全育成を図るとともに、人権意識の高い情操豊かな子どもたちを育成する取り組みを進めていく。</li> <li>他の子育て施設との交流や情報交換などを通じて連携を深め、質の向上を図るとともにニーズを確認しつつオンライン方式の事業も継続し、より利用したくなる児童館をめざす。</li> </ul>	
<b>事業の課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大防止による事業の制限等により、来館者数はより減少している。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据えながら、感染予防対策とともに来館者をもとに戻すための対策が必要となる。</li> <li>ポストコロナを見据えつつ利用者のニーズを踏まえ、オンラインによる事業の開催を含め質の向上を図る。</li> </ul>			

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業			決算書頁	170
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	副部長 武富 祥平		

## 2. 事業の目的

乳幼児及び児童等が医療を受けやすい環境を作る

## 3. コスト情報

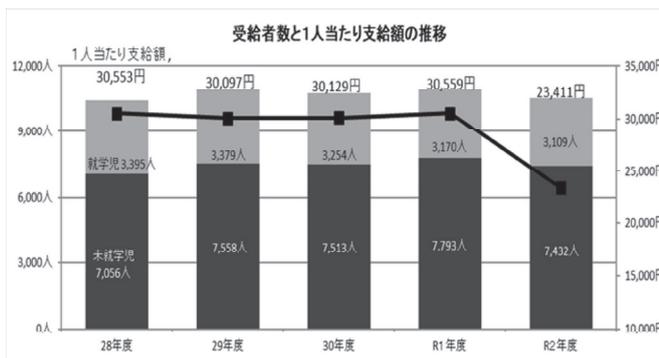
(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	317,306	417,430	△ 100,124	一般財源		232,884	326,094	△ 93,210
	事業費	317,306	417,430	△ 100,124	国県支出金		84,422	91,336	△ 6,914
	職員人件費※				地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	乳幼児等医療扶助事業	細事業事業費(千円)	246,774		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R2年度の取組と成果					
主な取組	<p>① 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成(県制度分)・・・118,433千円</p> <p>② 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成(市単独分)・・・128,341千円</p>				
対象者	小学3年生までの乳幼児、児童				
所得制限	扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満 ※平成29年7月より、未就学児は所得制限なし				
助成内容	通院 全額助成 入院 全額助成				
通院全額助成の拡充	22年6月まで:0歳児、22年7月~23年6月:3歳未満、23年7月~27年6月:未就学児、27年7月以降:小学3年生				
乳幼児等医療扶助事業の給付状況(千円)					
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
支給額	319,310	329,169	324,401	335,016	246,774
うち市単独分	147,187	171,172	176,546	184,581	128,341





# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	母子等医療扶助事業			決算書頁	170
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部	医療助成・年金課	作成者	副部長 武富 祥平	

## 2. 事業の目的

母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児が医療を受けやすい環境を作る

## 3. コスト情報

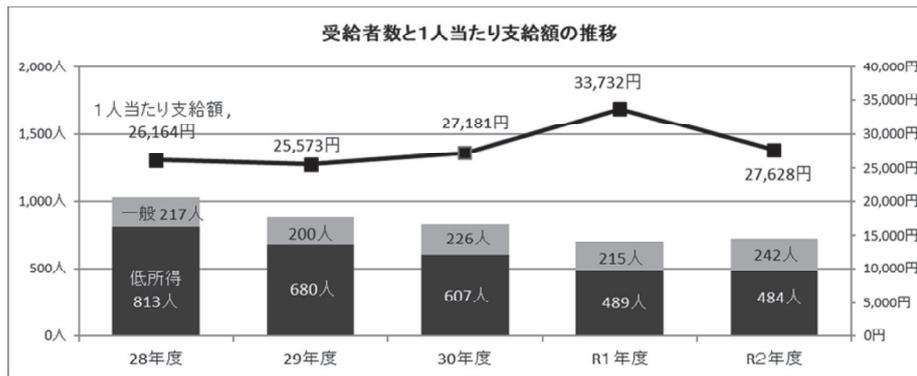
(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	20,058	23,747	△ 3,689	一般財源	11,979	14,275	△ 2,296
内 事業費	20,058	23,747	△ 3,689	国県支出金	8,079	9,472	△ 1,393
内 職員人件費*				地方債			
減価償却費				特定財源 (その他)			
参考 職員数 (人)							
再任用職員数 (人)							

\*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子等医療扶助事業	細事業事業費 (千円)	20,058
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) R 2年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児への医療費助成・・・20,058千円		
対象者	： 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児		
所得制限	： 児童扶養手当 (受給者本人) の全額支給の基準額を準用 扶養人数2人の場合の母 (父) 及び扶養義務者の所得制限基準125万円		
助成内容	： 通院 1 医療機関毎に1日800円 (低所得者は400円) を超えた額を月2回目まで助成 (3回目以降は全額助成) ： 入院 1 医療機関毎に1割負担で3,200円 (低所得者は1,600円) を超えた額を助成 3ヶ月以上継続入院した場合は、4ヶ月日以降全額助成		
母子等医療扶助事業の給付状況	(千円)		
年度	28年度	29年度	30年度 R1年度 R2年度
支給額	26,949	22,504	22,642 23,747 20,058



平成29年7月から未就学児の所得制限撤廃と小学4年生から中学3年生までの通院費の助成拡充を行ったことにより、平成29年度以降は、小学4年生から中学3年生までの母子等医療受給者が子ども医療を選択される場合があるため、受給者数が減少傾向にある。

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<b>市民の利便性や事業の効率性が、</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<b>左記の具体的説明</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済基盤の弱いひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成することにより、経済的負担及び精神的負担の軽減に寄与した。</li> <li>・ 令和2年度は、前年度と同じ助成内容で事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響があり、医療費は大きく減少した。</li> </ul>
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<b>事業の課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象となる人に適切に制度が適用できるように、助成制度の内容の市民への周知が必要である。</li> <li>・ 医療費助成制度の案内が、支援が必要な対象者だけでなく、対象者の周囲にも広く届くように周知が必要である。</li> </ul>	<b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県制度に基づき事業を継続実施するとともに、広報誌や市ホームページ等による助成制度の周知を行う。</li> </ul>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	子育て世代包括支援事業	決算書頁	178
視点・政策	03 生きがい・06 育つ		
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します		
所管部・課	こども未来部  こども支援課	作成者	課長  井上  昌子

## 2. 事業の目的

妊娠や出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行う

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	109,786	89,867	19,919	一般財源	60,211	52,182	8,029
内 事業費	66,737	73,265	△ 6,528	国県支出金	43,735	35,810	7,925
内 職員人件費※	43,049	16,602	26,447	地方債	1,800		1,800
内 減価償却費				特定財源(その他)	4,040	1,875	2,165
参考 職員数(人)	2	2					
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	妊娠・出産・子育て支援事業	細事業事業費(千円)	49,772																																																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																																																														
(2) R2年度の取組と成果																																																															
主な取組	<p>①子育てに不安などがある家庭への支援プランの作成及び産後ケア等の実施(産後ケアの委託料)…6,957千円</p> <p>②こんにちは赤ちゃん訪問や一時預かり保育の実施(会計年度任用職員報酬、手当等)…14,140千円</p> <p>③ファミリーサポートセンター事業の実施(社会福祉協議会への委託料)…6,657千円</p> <p>①支援プランの作成:保健センターの保健師と共に、こども・若者ステーションの保健師等が、子育てに不安・負担のある家庭に対し様々なサービスを組み合わせた支援プランを作成し、継続的な支援を実施した。</p> <p>【支援プラン作成件数】新規では妊産婦89件(産後ケア利用者含む)、乳幼児115件、ほか乳幼児健診未受診者67件</p> <p>【産後ケア延べ利用日数及び人数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊</td> <td>47日(11人)</td> <td>145日(27人)</td> <td>102日(25人)</td> </tr> <tr> <td>日帰り</td> <td>25日(10人)</td> <td>155日(35人)</td> <td>171日(41人)</td> </tr> <tr> <td>訪問</td> <td>53日(26人)</td> <td>136日(59人)</td> <td>106日(45人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度は半年間の数値</p> <p>② a こんにちは赤ちゃん訪問の実施:生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭を全戸訪問した。</p> <p>【家庭訪問件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭訪問件数(件)</td> <td>839</td> <td>793</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 一時預かり保育の実施:1歳以上の未就学児を対象に用事等で家庭での子育てが一時的にできない時の預かりを実施した。【一時預かり保育件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一時預かり保育件数(件)</td> <td>397</td> <td>831</td> <td>609</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度は半年間の数値</p> <p>③ファミリーサポートセンター事業の実施:「子育ての応援をしてほしい人」と「子育ての応援をしたい人」、その両方の人が会員に登録し、地域の中で育児の相互援助活動を行う。業務委託のあり方については、近隣市の状況把握を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度未会員数</td> <td>1,148</td> <td>1,130</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>うち依頼会員数</td> <td>717</td> <td>703</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>うち協力会員数</td> <td>238</td> <td>234</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>うち両方会員数</td> <td>193</td> <td>193</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>【活動件数】 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>1,738</td> <td>1,267</td> <td>517</td> </tr> </tbody> </table>				30年度	元年度	2年度	宿泊	47日(11人)	145日(27人)	102日(25人)	日帰り	25日(10人)	155日(35人)	171日(41人)	訪問	53日(26人)	136日(59人)	106日(45人)		30年度	元年度	2年度	家庭訪問件数(件)	839	793	769		30年度	元年度	2年度	一時預かり保育件数(件)	397	831	609		30年度	元年度	2年度	年度未会員数	1,148	1,130	1,106	うち依頼会員数	717	703	683	うち協力会員数	238	234	233	うち両方会員数	193	193	190		30年度	元年度	2年度	合計	1,738	1,267	517
	30年度	元年度	2年度																																																												
宿泊	47日(11人)	145日(27人)	102日(25人)																																																												
日帰り	25日(10人)	155日(35人)	171日(41人)																																																												
訪問	53日(26人)	136日(59人)	106日(45人)																																																												
	30年度	元年度	2年度																																																												
家庭訪問件数(件)	839	793	769																																																												
	30年度	元年度	2年度																																																												
一時預かり保育件数(件)	397	831	609																																																												
	30年度	元年度	2年度																																																												
年度未会員数	1,148	1,130	1,106																																																												
うち依頼会員数	717	703	683																																																												
うち協力会員数	238	234	233																																																												
うち両方会員数	193	193	190																																																												
	30年度	元年度	2年度																																																												
合計	1,738	1,267	517																																																												



# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	子ども家庭総合支援事業		決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部	こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫

## 2. 事業の目的

地域から孤立しがちな家庭への手厚い支援を行い、児童虐待発生の防止を図る

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内	総事業費	29,486	26,426	3,060	一般財源		29,486	18,504	10,982
	事業費	722	18,125	△ 17,403	国県支出金			7,922	△ 7,922
	職員人件費*	28,764	8,301	20,463	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
参考	職員数(人)	2	1	1					
	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	家庭児童相談事業	細事業事業費(千円)	13,056																																																																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																																																			
(2) R 2年度の取組と成果																																																																			
主な取組	<p>①家庭児童相談の実施(会計年度任用職員の報酬等)…12,334千円</p> <p>②要保護児童対策協議会の調整(家庭児童相談システム委託料など)…580千円</p> <p>①家庭児童相談の実施:最も身近な相談窓口として、家庭における子どもの養育に関する相談対応を行う。関係機関と連携しながら、児童虐待の未然防止、早期発見、通報への適切な対応に取り組む。</p> <p>【家庭児童相談室の相談実人数及び児童虐待相談の内訳】</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <caption>家庭児童相談室の相談実人数 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>新規の相談受付件数(子どもの数)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養護相談</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>児童虐待相談</td> <td>180</td> <td>139</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>その他の相談</td> <td>228</td> <td>177</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>障害相談</td> <td>7</td> <td>18</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>非行相談</td> <td>6</td> <td>23</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>育成相談</td> <td>43</td> <td>48</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464</td> <td>405</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <caption>児童虐待相談の内訳 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待のあった実世帯数</td> <td>125世帯</td> <td>100世帯</td> <td>136世帯</td> </tr> <tr> <td>虐待種別</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>身体的</td> <td>39</td> <td>49</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>性的</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>心理的</td> <td>115</td> <td>72</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>ネグレクト</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> <td>139</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>			新規の相談受付件数(子どもの数)	H30年度	R1年度	R2年度	養護相談				児童虐待相談	180	139	205	その他の相談	228	177	201	障害相談	7	18	10	非行相談	6	23	10	育成相談	43	48	28	合計	464	405	454		H30年度	R1年度	R2年度	児童虐待のあった実世帯数	125世帯	100世帯	136世帯	虐待種別				身体的	39	49	61	性的	0	0	5	心理的	115	72	108	ネグレクト	26	18	31	合計	180	139	205
新規の相談受付件数(子どもの数)	H30年度	R1年度	R2年度																																																																
養護相談																																																																			
児童虐待相談	180	139	205																																																																
その他の相談	228	177	201																																																																
障害相談	7	18	10																																																																
非行相談	6	23	10																																																																
育成相談	43	48	28																																																																
合計	464	405	454																																																																
	H30年度	R1年度	R2年度																																																																
児童虐待のあった実世帯数	125世帯	100世帯	136世帯																																																																
虐待種別																																																																			
身体的	39	49	61																																																																
性的	0	0	5																																																																
心理的	115	72	108																																																																
ネグレクト	26	18	31																																																																
合計	180	139	205																																																																
	<p>②要保護児童対策協議会の調整:要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童及びその保護者の支援内容について協議する。</p>																																																																		

【要保護児童対策協議会の構成員及び活動回数とその内容】

<要保護児童対策協議会>

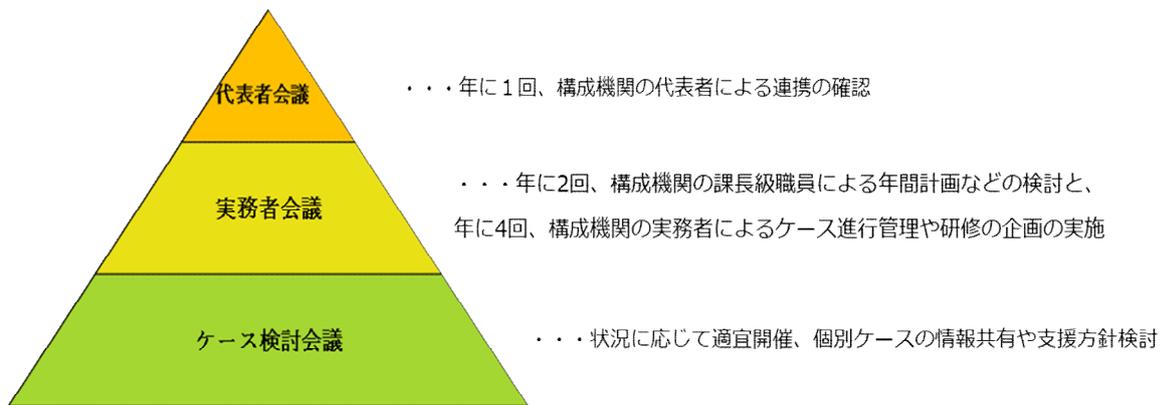
構成員

国・県等の機関 12	こども家庭センター、民生児童委員、社会福祉協議会、伊丹健康福祉事務所、警察、医師会、歯科医師会、保護司会、人権擁護委員、子どもの人権オンブズパーソン など
市の機関 8	市民環境部、福祉部、健康増進部、こども未来部、教育推進部、市立中学校、市立特別支援学校・小学校、市立幼稚園・保育所・認定こども園

活動回数

代表者会議	年1回	20機関の代表者が参加
実務者会議	年6回	進行管理4回、全体会議2回。91名が参加
ケース検討会議	18回	17家庭(子ども26人)を対象に実施
研修	1回	児童虐待防止講習会「児童虐待防止に向けた連携～リスクを見逃さないために～」55名が参加

※新型コロナウイルス感染症対策のため、毎年実施していた街頭啓発はできなかったが、市民課窓口への啓発グッズの配置や、「児童虐待防止推進月間」に伴う啓発・掲示を市庁舎掲示板、川西能勢口駅周辺で実施した。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		<p><b>左記の具体的説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川西こども家庭センターと連携をとりながらケースに対応することができた。</li> <li>相談件数が増えているが、他の関係機関とも情報共有、意見交換を図りながら一体的な支援を行った。</li> </ul>							
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。			向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。	
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p><b>事業の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待が早く発見され通告されるよう、関係機関と連携しリスク判断や対応等の共有を徹底し、個々のケースに添った迅速な支援体制を整える。</li> <li>適切な支援実施のため、個々の相談員のスキルをより向上させる必要がある。</li> </ul>	<p><b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年11月より、教育支援センターの相談部門がキセラ川西プラザに移転する予定である。相談に係る専門職員を集約し、正確な情報を基に素早く問題に対応していく。</li> <li>担当者の経験だけに頼らない虐待のケースマネジメントの確立を図るため、関係機関で共有するマニュアルや様式(記録表、チェックリストなど)の整理を行っていく。</li> </ul>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業		決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 井上 昌子

## 2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	2,193,392	2,240,147	△ 46,755	一般財源	355,900	355,453	447
内 事業費	2,172,346	2,231,846	△ 59,500	国県支出金	1,834,287	1,883,433	△ 49,146
内 職員人件費※	21,046	8,301	12,745	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	3,205	1,261	1,944
参考 職員数(人)	2	1	1				
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童手当支給事業	細事業事業費(千円)	2,176,840		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R 2年度の取組と成果					
主な取組	中学生までの児童がいる家庭に児童手当を支給(扶助費)…2,163,070千円				
児童手当	(単位:人)				
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
延支給児童数	227,574	222,571	216,094	210,443	205,363
受給資格者は、中学校修了までの児童を養育している父、母、養育者					
手当額 3歳未満:月額15,000円					
3歳~小学校修了まで:月額10,000円、ただし、第3子以降:月額15,000円					
中学生:月額10,000円					
ただし、受給資格者の所得が所得制限限度額以上の場合:月額5,000円					

<細事業2>	特別児童扶養手当支給事業	細事業事業費（千円）	122
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R2年度の取組と成果			
主な取組	20歳未満で身体または精神に政令に規定する障害のある児童を監護している父、母または養育者に特別児童扶養手当を支給（事務費）…122千円（※手当支給は県が行い、市は窓口での申請受付や受給者への通知事務を行う）		
特別児童扶養手当		（単位：人）	
	28年度	29年度	30年度
受給資格者数	354	391	402
			R1年度
			412
			R2年度
			411
12月31日（事務費交付金基準日）現在			
		（単位：円）	
手当額（月額）	H28.4～	H29.4～	H30.4～
1級	51,500	51,450	51,700
			H31.4～
			52,200
			R2.4～
			52,500
2級	34,300	34,270	34,430
			34,770
			34,970
※平成27年以降、手当月額は年平均の全国消費者物価指数を基に改定される			

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<b>市民の利便性や事業の効率性が、</b> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<b>左記の具体的説明</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当の延支給児童数は、児童数減少により、前年度比で約2.4%減少した。</li> <li>特別児童扶養手当の受給資格者数は、前年度比では横ばいであったが、経年的にみると増加傾向にある。</li> </ul>
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<b>事業の課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当支給事業においては、R4年度の制度改革や標準化システム導入に向け、国からの情報を的確に把握する必要がある。</li> <li>児童手当支給事務を適正に実施し、より市民の利便性を高めていく方策を検討する。</li> <li>今後も増えると予測される特別児童扶養手当受給者に対応すべく、事務上の管理の仕方を検討する。</li> </ul>	<b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当支給事業については、標準化システム導入に向けた予算確保、制度改革に伴う制度周知や情報収集に努める。</li> <li>児童手当支給事務については、電子申請やマイナンバーによる情報連携により、手続きの簡素化を進めることで、市民の利便性の向上に努める。</li> <li>特別児童扶養システム導入も視野に入れ、今後の対象児童の増加傾向等を勘案し、方向性を検討する。</li> </ul>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業		決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 井上 昌子

## 2. 事業の目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する
-------------------------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	449,613	603,227		△ 153,614	一般財源	299,367
内 事業費	435,322	594,926	△ 159,604	国県支出金	148,013	205,383	△ 57,370
内 職員人件費※	14,291	8,301	5,990	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)	2,233	2,065	168
参考 職員数(人)	1	1					
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童扶養手当支給事業	細事業事業費(千円)	428,068																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																											
(2) R 2年度の取組と成果																											
主な取組	①ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給(扶助費)…423,677千円																										
	<p>児童扶養手当支給延人数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>6,259</td> <td>5,846</td> <td>5,920</td> <td>8,193</td> <td>5,897</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>5,751</td> <td>5,970</td> <td>5,274</td> <td>5,360</td> <td>3,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,010</td> <td>11,816</td> <td>11,194</td> <td>13,553</td> <td>9,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>受給資格者は、以下の児童を養育している父、母、養育者で、受給者の所得額に応じて手当の全部または一部を支給する。</p> <p>①父または母と生計を共にできない児童 ②父または母に重度の障害がある児童</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度から、対象が父子家庭まで拡大された。</li> <li>平成30年8月からは、全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げられた。</li> <li>平成30年度までは、支払月は年3回(4月、8月、12月)だったが、令和元年9月に児童扶養手当法が改正され、支払月が2か月ごとになったため、令和元年度は支払月が4月、8月、11月、1月、3月となり、令和元年度のみ15か月分支給した。</li> <li>令和2年度は、支払月は年6回(奇数月)で12か月分支給した。</li> </ul>				28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	全部支給	6,259	5,846	5,920	8,193	5,897	一部支給	5,751	5,970	5,274	5,360	3,972	合計	12,010	11,816	11,194	13,553	9,869
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度																						
全部支給	6,259	5,846	5,920	8,193	5,897																						
一部支給	5,751	5,970	5,274	5,360	3,972																						
合計	12,010	11,816	11,194	13,553	9,869																						

<細事業2>	母子・父子自立支援事業	細事業事業費(千円)	13,330		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R2年度の取組と成果					
主 な 取 組	①ひとり親家庭の就職やキャリアアップに有利な資格の取得を支援(給付金の支給)…6,577千円 ②個別プログラム策定によるひとり親家庭の就労支援を実施(プログラム策定員の報酬)…347千円				
①資格取得の支援					
・自立支援教育訓練給付金(就職やスキルアップのための対象講座を受講した際の費用の最大60%を助成)					
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
支給人数(人)	4	4	7	7	1
支給額(円)	355,196	216,024	322,810	301,399	36,867
・高等職業訓練促進給付金(看護師等の資格取得のため1年以上養成機関で修業する場合に、3年を上限として、住民税非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額7万5千円の給付金を支給)					
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
支給人数(人)	15	12	12	7	7
支給延月数(月)	151	135	144	72	48
支給額(円)	14,916,500	13,607,000	14,146,000	8,622,000	6,540,000
※支給人数、支給額は修了支援給付金含む					
②自立支援プログラム(個別面談により個々のケースに応じたプログラムを策定し、継続的な就労支援を実施)					
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
策定人数(人)	4	8	5	4	12

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、	左記の具体的説明	
大きく向上した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童扶養手当の支給月が2か月ごとに制度改正されたことに伴い、手当収入の平準化につながった。</li> <li>母子・父子自立支援事業において、自立支援教育訓練給付金は昨年度より下回ったが、自立支援プログラム策定人数は増加しひとり親の就労支援を実施することができた。</li> <li>高等職業訓練促進給付金は、修了支援給付金のみを対象者が3名いたため支給額は前年度を下回ったが、ひとり親の就労に向けた主体的なスキルアップの支援を実施できた。</li> </ul>	
向上した。		
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		
事業の課題	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭のニーズや家庭状況の把握に努め、生活の安定と自立に向け施策の実施を検討するとともに、施策の成果を検証する必要がある。</li> <li>児童扶養手当やひとり親支援制度の周知の仕方について、検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーフレット等を活用しながら、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支援制度を周知していく。</li> <li>ハローワークなど関連機関や庁内の関連部署との連携を密にしながら、ひとり親家庭へのきめ細やかな支援に取り組む。</li> <li>無職・低所得の児童扶養手当受給者を中心に、現況届提出などの機会を通じて、自立支援プログラムの積極的な周知を図るとともに、自立に向けた支援施策の充実に努める。</li> </ul>	

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業			決算書頁	202
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部	健幸政策課	作成者	課長 岡本 真紀	

## 2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び推進を図り、母子保健の向上に寄与する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	185,840	181,524	4,322	一般財源	180,401	165,034	15,367
内 事業費	98,869	106,815	△ 7,946	国県支出金	5,445	13,902	△ 8,457
内 職員人件費※	86,977	74,709	12,268	地方債			
減価償却費				特定財源 (その他)		2,588	△ 2,588
参考							
職員数 (人)	9	9					
再任用職員数 (人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子保健推進事業	細事業事業費 (千円)	111,911			
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	市民等からの意見	団体等への委託				
(2) R 2年度の取組と成果						
主な取組	①妊婦健康診査費の助成・・・71,928千円 ②乳幼児健康診査の実施 (乳幼児健康診査出務者への報償)・・・7,406千円 ③5歳児発達相談の実施 (相談の出務者への報償等)・・・315千円					
	母子の健康相談、健康診査、保健指導等を実施					
	1、妊娠期からの支援					
		H28	H29	H30	R1	R2
母子健康手帳交付 ※1 (人)		1,068	1,003	925	891	849
妊婦健康診査助成者数 ※2 (人)		1,155	1,092	1,011	957	908
母親学級	回数(回)	36	36	24	22	32
	参加人数(人)	392	318	284	240	252
両親学級	回数(回)	8	8	8	7	18
	参加組数(人)	112	133	126	118	215
妊婦訪問	(人)	58	39	37	30	38
		★母親学級・両親学級は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～5月初めまで中止した。いずれも5月中旬よりオンラインで再開し、7月中旬より来所型の教室を再開した。				
	※1 母子健康手帳交付時に保健師や助産師が全数面接を実施し、必要な方へは早期から支援を開始。 ※2 妊婦健康診査助成費用は、一人あたり上限10万円。 助成者数は、新たに妊婦健康診査費助成事業の対象となった人数。 母子健康手帳交付前の健診も助成対象。					
	・不育症治療支援事業 2回以上の流産を繰り返す方への治療費等の一部を助成。 平成30年度 1件 令和元年度 2件 令和2年度 6件					

## 2、乳幼児期の支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、以下の対応とした。

- ・4か月児健康診査は4月中旬から5月中旬まで中止し、5月下旬より再開した。
- ・10か月児健康診査は、6月より質問票を送付のうえ、対象者全員に電話し、希望者や必要な方に、7月から健診を実施した。
- ・1歳6か月児健康診査は、4月中旬から5月まで中止し、1回の受診者数を制限して6月から再開した。受診者には前年度の対象者が含まれるため、受診率が100%を超えた。
- ・3歳児健康診査は4月中旬から7月まで中止。対象時期を3歳1か月から3歳5か月に変更のうえ、1回の受診者数を制限して8月より再開した。受診者に前年度対象者が含まれるため、受診率が100%を超えた。
- ・赤ちゃん交流会は年間を通じて中止とした。
- ・すくすく乳幼児相談は4月・5月を中止し、6月より予約制に変更して再開した。

		H28	H29	H30	R1	R2			H28	H29	H30	R1	R2
4か月児健康診査	受診者(人)	1,057	1,017	964	881	865	産婦訪問	(人)	502	448	503	429	411
	受診率(%)	97.2	97.6	98.4	97.3	97.3	新生児訪問	(人)※3	243	210	225	200	212
10か月児健康診査	受診者(人)	1,062	1,023	954	983	391	未熟児訪問	(人)	48	24	42	27	25
	受診率(%)	95.8	97.8	96.5	96.3	33.0	乳幼児訪問	(人)	439	523	530	377	371
1歳6か月児健康診査	受診者(人)	1,113	1,120	1,029	954	925	赤ちゃん交流会	回数(回)	67	67	57	56	中止
	受診率(%)	96.3	97.1	96.2	93.3	104.1		参加人数(人)	560	570	404	378	中止
3歳児健康診査	受診者(人)	1,202	1,185	1,157	1,107	792	すくすく乳幼児相談	回数(回)	12	12	12	11	10
	受診率(%)	95.6	97.4	96.3	94.9	101.4		参加人数(人)	494	528	599	473	253
							養育医療券発行実人数	(人)	35	18	29	18	39
							養育医療費支出延人数	(人)	84	53	69	45	64

※3 人数については、助産師会への委託分も含む。

## 3、3歳児健康診査以降の支援

### ・5歳児発達相談事業

就学前の児と保護者を対象に相談票を送付し、回答により必要に応じて相談や支援を実施。

相談票発送数 1,203件 相談票回収数 963件 相談票回収率 80.0%

保育士、保健師等による集団保育・個別相談 4回19人 医師、発達相談員等による発達相談 3回14人

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p><b>市民の利便性や事業の効率性が、</b></p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		<p><b>左記の具体的説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診などの事業を時間予約制にし、実施時間や内容を見直すことで、コロナ禍でも事業を継続して実施できた。これにより、三密を回避することに加えて、受診者等の待ち時間も短縮されることになり、市民の利便性が向上した。</li> </ul>
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
<p><b>事業の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症が長期化し、他者と接触する機会が減少する中、子育てする世帯を支え合う環境を維持することが難しい状況となっている。</li> <li>・子育てを支援する担い手の確保を含め、子どもの成長を支えあえる環境を整えることが必要である。</li> </ul>	<p><b>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍にあっても、母子保健に関する各事業の実施方法を随時見直し、事業を継続するとともに、感染の状況に応じて安全かつ円滑に実施するための方法や体制を整える。</li> <li>・産前から産後・子育て期に至るまでの切れ目のないサポート体制を整える。</li> </ul>								